

令和 2 年 度

阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

阿賀野市監査委員

阿 監 第 61 号
令和3年 7月27日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 村 上 清 彦

令和2年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度阿賀野市病院事業会計、令和2年度阿賀野市水道事業会計及び令和2年度阿賀野市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
－病院事業会計－	
1 利 用 概 況-----	2
2 予 算 執 行-----	4
3 経 営 成 績-----	7
4 財 政 状 態-----	11
5 経 営 分 析-----	17
6 む す び-----	19
－水道事業会計－	
1 利 用 概 況-----	22
2 予 算 執 行-----	25
3 経 営 成 績-----	28
4 財 政 状 態-----	35
5 経 営 分 析-----	41
6 む す び-----	45
－下水道事業会計－	
1 利 用 概 況-----	48
2 予 算 執 行-----	51
3 経 営 成 績-----	55
4 財 政 状 態-----	63
5 経 営 分 析-----	69
6 む す び-----	73

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 構成比率の(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 － 」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「 △ 」・・・減またはマイナス

令和２年度阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の種類

公営企業会計決算審査

第２ 審査の対象

令和２年度 阿賀野市病院事業会計決算

令和２年度 阿賀野市水道事業会計決算

令和２年度 阿賀野市下水道事業会計決算

第３ 審査の期間

令和３年６月２１日から令和３年７月２１日

第４ 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

審査に付された病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかを主眼として審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第５ 審査の結果

第１から第４までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計の決算その他関係書類は関係法令に適合し、かつその計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

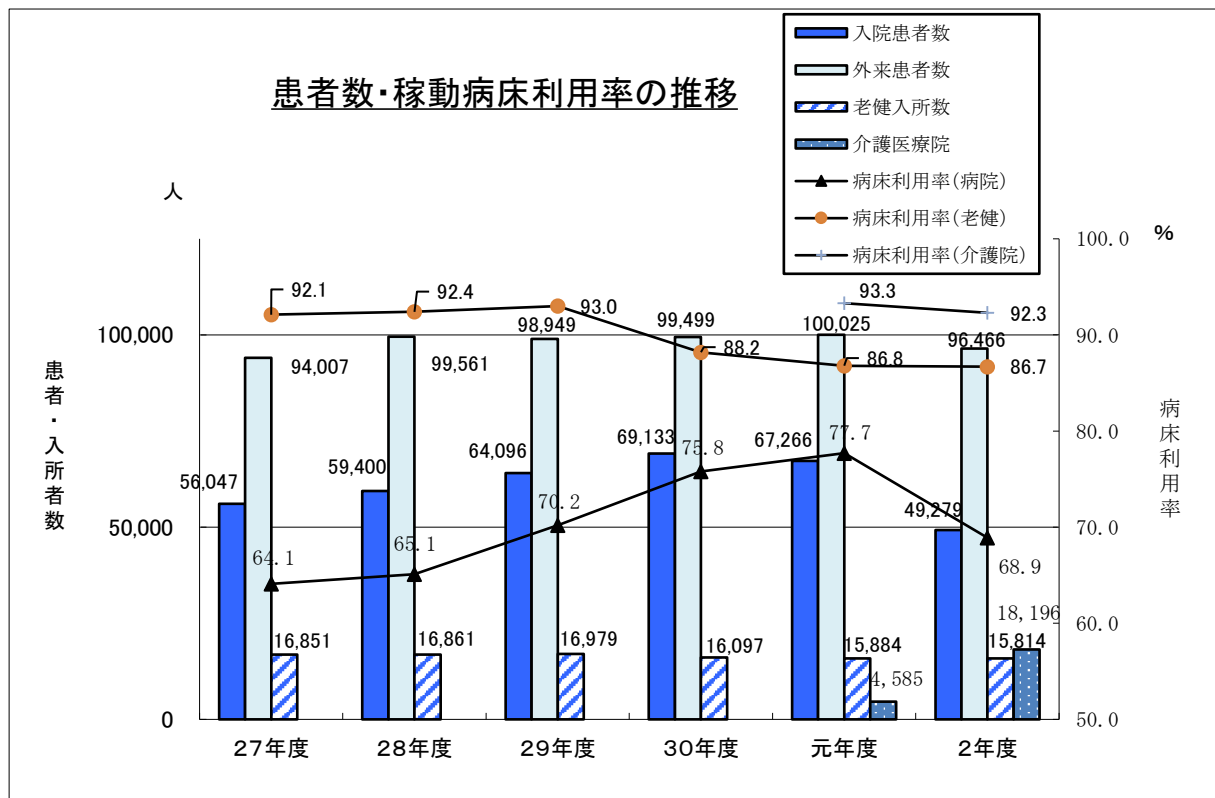
1 あがの市民病院利用概況

(1) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

(注) 表中※ 稼働病床利用率に令和2年1月1日開設の介護医療院分は含まない。

項 目				令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)%	備 考	
病 院	病床数	一般病床	許可数 (床)	196	196	0	100.0	令和2年1月1日に療養病床54床を介護医療院へ転換	
			稼動数 (床)	196	196	0	100.0	令和2年1月1日に療養病床54床を介護医療院へ転換	
	延 患 者 数 (人)			145,745	167,291	△ 21,546	87.1		
	内 訳	入 院 (人)			49,279	67,266	△ 17,987	73.3	R元は介護医療院(1月から3月)分を除く
		外 来 (人)			96,466	100,025	△ 3,559	96.4	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)			135.0	183.8	△ 48.8	73.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)			395.4	416.8	△ 21.4	94.9	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	稼動病床利用率 (%)			68.9	※ 77.7	△ 8.8	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{稼動病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			195.8	148.7	47.1	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
	介 護 医 療 院	入 所	病 床 数 (床)		54	54	0	100.0	令和2年1月1日開設 (療養型病床から転換)
延入所者数 (人)			18,196	4,585	13,611	396.9	R元は1月1日から3月31日まで		
1 日 平 均 入 所 者 数 (人)			49.9	50.4	△ 0.5	99.0	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$		
病床利用率 (%)			92.3	93.3	△ 1.0	-	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$		
介 護 医 療 院 +	年間延入院患者数 +年間延入所者数 (人)		67,475	71,851	△ 4,376	93.9			
	病床利用率 (%)		73.9	78.5	△ 4.6	-	$\frac{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$		
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	病 床 数 (床)		50	50	0	100.0		
		延入所者数 (人)		15,814	15,884	△ 70	99.6		
		1 日 平 均 入 所 者 数 (人)		43.3	43.4	△ 0.1	99.8	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
		病床利用率 (%)		86.7	86.8	△ 0.1	-	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
	通 所 ・ 内 訳 短 期 入 所	延通所・短期 入所者数 (人)		1,535	1,637	△ 102	93.8		
		内 訳	通 所 (人)		1,316	1,401	△ 85	93.9	
			短期 入所 (人)		219	236	△ 17	92.8	
		1 日 平 均 通 所 者 数 (人)		5.4	5.8	△ 0.4	93.1	$\frac{\text{年間延通所者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 短期入所者数 (人)		0.6	0.6	0.0	100.0	$\frac{\text{年間延短期入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
		訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	延利用者数 (人)		6,132	6,191	△ 59	99.0	
1 日 平 均 利 用 者 数 (人)			16.8	16.9	△ 0.1	99.4	$\frac{\text{年間延利用者数}}{\text{年間延日数}}$		



- ① 令和2年度における病院の延患者数は、145,745人で前年度に比べ21,546人(12.9%)減少している。内訳では入院患者数が17,987人(26.7%)減少し、外来患者数が3,559人(3.6%)減少している。(入院病床数は令和2年1月1日に病床数を250床から196床に変更。)
- ② 1日平均入院患者数は、135.0人で前年度に比べ48.8人(26.6%)減少している。(病床数は令和2年1月1日に250床から196床に変更)
1日平均外来患者数は、395.4人で前年度に比べ21.4人(5.1%)減少している。
- ③ 稼働病床利用率は、68.9%で前年度に比べ8.8ポイント低下している。
- ④ 介護医療院の延入所者数は18,196人で、1日平均入所者数は49.9人、病床利用率は92.3%である。
- ⑤ 介護老人保健施設の延入所者数は、15,814人で前年度に比べ70人(0.4%)減少している。
 - ・1日平均入所者数は、43.3人で前年度に比べ0.1人(0.2%)減少している。
 - ・通所、短期入所の延通所者数は、1,535人で前年度に比べ102人(6.2%)減少している。
- ⑥ 訪問看護ステーションの延利用者数は、6,132人で前年度に比べ59人(1.0%)減少している。

(注) ①～③の令和元年度、令和2年度については、介護医療院分を除いた数値となっている。

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	532,619,000	529,369,492	538,909,000	540,618,410	97.9
資本的収入	98,738,000	70,665,000	56,671,000	27,678,000	255.3
合 計	631,357,000	600,034,492	595,580,000	568,296,410	105.6

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	991,518,000	912,759,933	989,202,000	926,956,262	98.5
資本的支出	137,978,000	128,016,303	57,698,000	49,626,086	258.0
合 計	1,129,496,000	1,040,776,236	1,046,900,000	976,582,348	106.6

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	病 院 事 業 収 益	532,619,000	529,369,492	△ 3,249,508	99.4
	医 業 収 益	1,342,000	1,342,000	0	100.0
	医 業 外 収 益	531,277,000	528,027,492	△ 3,249,508	99.4
支 出	病 院 事 業 費 用	991,518,000	912,759,933	78,758,067	92.1
	医 業 費 用	881,675,000	806,502,745	75,172,255	91.5
	医 業 外 費 用	66,504,000	62,919,058	3,584,942	94.6
	特 別 損 失	43,339,000	43,338,130	870	100.0
差 引 額			△ 383,390,441		

- ① 事業収益は、予算額5億3,261万円に対し、決算額5億2,936万円(執行率99.4%)となり、324万円減少している。これは、医業外収益の減少である。
- ② 事業費用は、予算額9億9,151万円に対し、決算額9億1,275万円(執行率92.1%)となり、7,875万円の不用額を生じている。これは主に、医業費用の不用額である。
- ③ 決算額における事業収益5億2,936万円と事業費用9億1,275万円の差引額は、3億8,339万円支出が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は 不用額	執行率
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額		
収 入	資 本 的 収 入	98,738,000	70,665,000		△ 28,073,000	71.6
	補 助 金	36,414,000	13,313,000		△ 23,101,000	36.6
	出 資 金	62,324,000	57,352,000		△ 4,972,000	92.0
支 出	資 本 的 支 出	137,978,000	128,016,303	0	9,961,697	92.8
	建 設 改 良 費	56,742,000	46,780,536	0	9,961,464	82.4
	企 業 債 償 還 金	81,236,000	81,235,767	0	233	100.0
差 引 額			△ 57,351,303			

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は、予算額 9,873 万円に対し、決算額 7,066 万円(執行率 71.6%)となり、2,807 万円減少している。これは、減価償却費相当額を収益的収入補助金に振り替えたためである。

- ・補助金は、国補助金 1,056 万円、他会計補助金 275 万円である。
- ・出資金は、繰出基準に基づき、建設改良費の 1/2、企業債償還元金の 1/2 に相当する額を一般会計から繰入れしたものである。

② 資本的支出は、予算額 1 億 3,797 万円に対し、決算額 1 億 2,801 万円(執行率 92.8%)となり、996 万円の不用額を生じている。

- ・建設改良費は、決算額 4,678 万円(執行率 82.4%)で医療提供体制の整備費(人工呼吸器設置他 6 件) 823 万円、医療機器の整備費(臨床化学自動分析装置他 6 件) 3,852 万円である。

③ 決算額における資本的収入 7,066 万円と資本的支出 1 億 2,801 万円の差引額は、5,735 万円支出が上回っている。

- ・不足額 5,735 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5,735 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

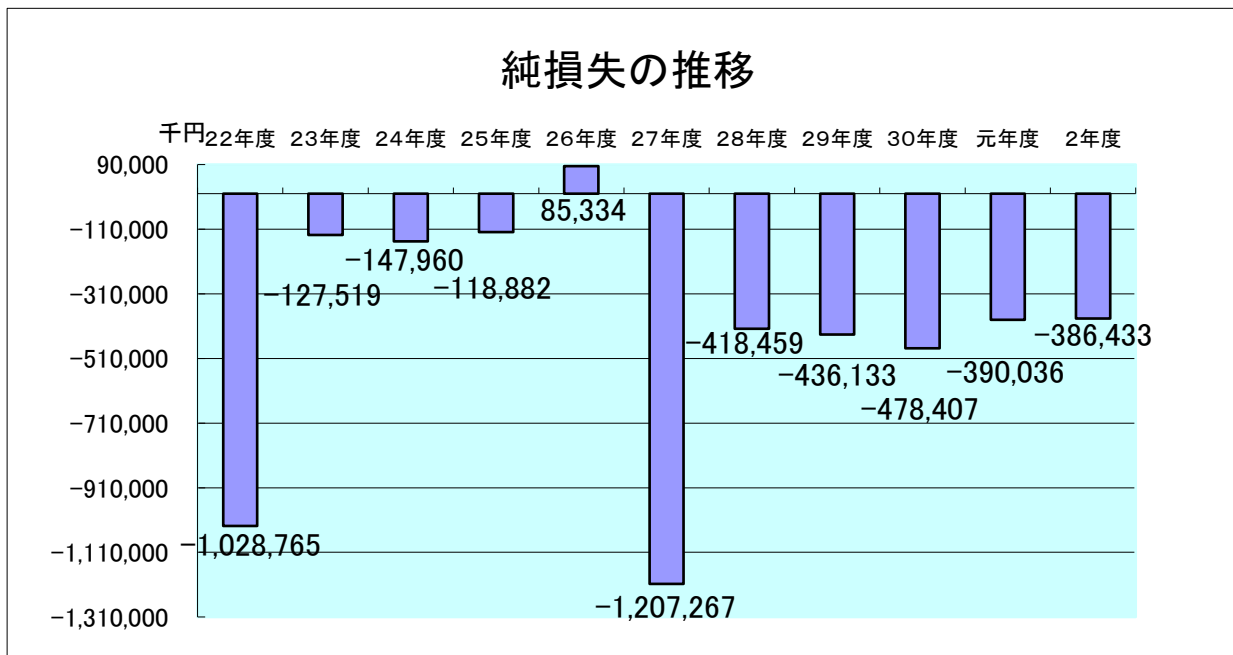
（単位：円・％）

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和2年度	509,142,701	97.9	895,575,802	98.4	△ 386,433,101	99.1	56.9
令和元年度	520,007,773	107.8	910,044,123	94.7	△ 390,036,350	81.5	57.1
平成30年度	482,363,781	68.7	960,771,519	84.4	△ 478,407,738	109.7	50.2
平成29年度	702,490,356	80.1	1,138,623,641	87.9	△ 436,133,285	104.2	61.7
平成28年度	877,522,150	—	1,295,981,854	—	△ 418,459,704	—	67.7
比較増減 (2年度－元年度)	△ 10,865,072		△ 14,468,321		3,603,249		△ 0.2

① 事業収益 5 億 914 万円に対し、事業費用は 8 億 9,557 万円で、3 億 8,643 万円の損失が生じている。前年度に比べ 360 万円 (0.9%) 損失額が減少している。

② 事業収益は、前年度に比べ 1,086 万円 (2.1%) 減少している。事業費用は、前年度に比べ 1,446 万円 (1.6%) 減少している。

③ 総収支比率は 56.9% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。



(2) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和2年度	令和元年度
事 業 収 益	509,142,701	520,007,773	△ 10,865,072	97.9	100.0	100.0
医 業 収 益	1,342,000	4,029,000	△ 2,687,000	33.3	0.3	0.8
入 院 収 益	0	0	0	—	—	—
外 来 収 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 収 益	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	1,342,000	4,029,000	△ 2,687,000	33.3	0.3	0.8
医 業 外 収 益	507,800,701	515,978,773	△ 8,178,072	98.4	99.7	99.2
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	22,517,000	22,576,000	△ 59,000	99.7	4.4	4.3
他 会 計 補 助 金	48,850,000	46,819,000	2,031,000	104.3	9.6	9.0
長 期 前 受 金 戻 入	182,901,793	186,092,660	△ 3,190,867	98.3	35.9	35.8
そ の 他 医 業 外 収 益	253,531,751	259,464,974	△ 5,933,223	97.7	49.8	49.9
雑 収 益	157	1,026,139	△ 1,025,982	0.0	0.0	0.2
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—	—

事業収益は、5億914万円で前年度に比べ1,086万円(2.1%)減少している。
これは主に、医業外収益817万円(1.6%)が減少したためである。

- ① 医業収益は、他会計負担金134万円のみで、前年度に比べ268万円(66.7%)減少している。
- ② 医業外収益は、5億780万円で前年度に比べ817万円(1.6%)減少している。これは主に、その他医業外収益が593万円(2.3%)減少したためである。
 - ・他会計負担金は、企業債利息に対する一般会計からの繰入金である。
 - ・他会計補助金は、減価償却費及び政策的医療等交付金等に対する一般会計からの繰入金である。
 - ・その他医業外収益は、厚生連の施設使用料等である。

(3) 費 用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和2年度	令和元年度
事 業 費 用	895,575,802	910,044,123	△ 14,468,321	98.4	100.0	100.0
医 業 費 用	806,069,740	863,513,407	△ 57,443,667	93.3	90.0	94.9
給 与 費	5,470,572	9,380,423	△ 3,909,851	58.3	0.6	0.6
材 料 費	0	0	0	—	—	—
経 費	171,610,604	215,479,113	△ 43,868,509	79.6	19.2	23.7
減 価 償 却 費	626,450,124	638,653,871	△ 12,203,747	98.1	69.9	70.2
資 産 減 耗 費	2,538,440	0	2,538,440	皆増	0.3	0.0
研 究 研 修 費	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 費 用	0	0	0	—	—	—
医 業 外 費 用	46,167,932	45,877,406	290,526	100.6	5.2	5.0
支 払 利 息	45,033,758	45,152,090	△ 118,332	99.7	5.0	5.0
雑 支 出	1,134,174	618,974	515,200	183.2	0.2	0.1
雑 損 失	0	106,342	△ 106,342	皆減	0.0	0.0
特 別 損 失	43,338,130	653,310	42,684,820	6,633.6	4.8	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	43,338,130	653,310	42,684,820	6,633.6	4.8	0.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、8億9,557万円で前年度に比べ1,446万円(1.6%)減少している。
これは、特別損失4,268万円(6,533.6%)が増加しているものの、医業費用5,744万円(6.7%)が減少しているためである。

① 医業費用は、8億606万円で前年度に比べ5,744万円(6.7%)減少している。
これは主に、経費4,386万円(20.4%)、減価償却費1,220万円(1.9%)が減少したためである。

② 医業外費用は、4,616万円で前年度に比べ29万円(0.6%)増加している。
これは、支払利息11万円(0.3%)、雑損失10万円(皆減)が減少しているものの、雑支出51万円(83.2%)が増加しているためである。

- ③ 特別損失は、4,333 万円で前年度に比べ 4,268 万円 (6,533.6%) 増加している。
これは、過年度損益修正損 4,268 万円 (6,533.6%) が増加したためである。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	有形固定資産	6,917,829,957	7,504,422,011	△ 586,592,054	92.2	97.5	97.9
	土 地	257,012,392	257,012,392	0	100.0	3.6	3.3
	建 物	3,310,079,754	3,439,105,970	△ 129,026,216	96.2	46.7	44.9
	建 物 附 属 設 備	2,096,209,777	2,288,721,923	△ 192,512,146	91.6	29.5	29.9
	構 築 物	500,240,534	539,305,688	△ 39,065,154	92.8	7.1	7.0
	器 械 及 び 備 品	754,287,500	980,106,598	△ 225,819,098	77.0	10.6	12.8
	車 輛 運 搬 具	0	169,440	△ 169,440	0.0	0.0	0.0
	建 設 仮 勘 定	0	0	0	—	—	—
	無形固定資産	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	6,918,362,057	7,504,954,111	△ 586,592,054	92.2	97.5	97.9
流 動 資 産	現 金 預 金	122,552,871	151,936,999	△ 29,384,128	80.7	1.7	2.0
	未 収 金	56,628,728	10,011,750	46,616,978	565.6	0.8	0.1
	有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	貯 蔵 品	0	0	0	—	—	—
	前 払 金	0	0	0	—	—	—
	小 計	179,181,599	161,948,749	17,232,850	110.6	2.5	2.1
資 産 合 計		7,097,543,656	7,666,902,860	△ 569,359,204	92.6	100.0	100.0

－資 産－

年度末資産の総額は、70 億 9,754 万円で前年度に比べ 5 億 6,935 万円(7.4%)減少している。

- ① 固定資産は、69 億 1,836 万円で総資産の 97.5%を占めており、前年度に比べ 5 億 8,659 万円(7.8%)減少している。これは主に、建物 1 億 2,902 万円、建物附属設備 1 億 9,251 万円、器械及び備品 2 億 2,581 万円が減少したためである。
 - ・無形固定資産は電話加入権 53 万円で前年度と同額である。
- ② 流動資産は、1 億 7,918 万円で前年度に比べ 1,723 万円(10.6%)増加している。これは、現金預金 2,938 万円(19.3%)が減少しているものの、未収金 4,661 万円(465.6%)が増加しているためである。
 - ・未収金 5,662 万円の内訳は、過年度医業未収金 640 万円、医業外未収金 4,514 万円、その他未収金 508 万円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
							令和2年度	令和元年度	
負債	固定負債	企 業 債	4,957,147,013	5,113,464,233	△ 156,317,220	96.9	69.8	66.7	
		小 計	4,957,147,013	5,113,464,233	△ 156,317,220	96.9	69.8	66.7	
	流動負債	企 業 債	156,317,220	81,235,767	75,081,453	192.4	2.2	1.1	
		一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—	
		未 払 金	14,105,321	2,202,951	11,902,370	640.3	0.2	0.0	
		引 当 金	347,000	351,000	△ 4,000	98.9	0.0	0.0	
		そ の 他 流 動 負 債	16,250	26,640	△ 10,390	61.0	0.0	0.0	
		小 計	170,785,791	83,816,358	86,969,433	203.8	2.4	1.1	
		繰延収益	長 期 前 受 金	1,478,166,023	1,466,194,546	11,971,477	100.8	20.8	19.1
	△ 収 益 化 累 計 額		△ 990,913,293	△ 808,011,500	△ 182,901,793	122.6	△ 13.9	△ 10.5	
	小 計		487,252,730	658,183,046	△ 170,930,316	74.0	6.9	8.6	
	負債合計		5,615,185,534	5,855,463,637	△ 240,278,103	95.9	79.1	76.4	
	資本	資本金	自 己 資 本 金	8,126,253,371	8,068,901,371	57,352,000	100.7	114.5	105.2
			小 計	8,126,253,371	8,068,901,371	57,352,000	100.7	114.5	105.2
剰余金		資 本 剰 余 金	1,430,000,000	1,430,000,000	0	100.0	20.1	18.7	
		補 助 金	0	0	0	—	—	—	
		一般会計赤字補填補助金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	14.1	13.0	
		退手債返済補助金	430,000,000	430,000,000	0	100.0	6.0	5.7	
		利 益 剰 余 金	△ 8,073,895,249	△ 7,687,462,148	△ 386,433,101	105.0	△ 113.7	△ 100.3	
		減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—	
		△当年度未処理欠損金	△ 8,073,895,249	△ 7,687,462,148	△ 386,433,101	105.0	△ 113.7	△ 100.3	
		小 計	△ 6,643,895,249	△ 6,257,462,148	△ 386,433,101	106.2	△ 93.6	△ 81.6	
資本合計		1,482,358,122	1,811,439,223	△ 329,081,101	81.8	20.9	23.6		
負債・資本合計		7,097,543,656	7,666,902,860	△ 569,359,204	92.6	100.0	100.0		

－ 負 債 －

年度末負債は、56 億 1,518 万円で前年度に比べ 2 億 4,027 万円(4.1%)減少している。これは、流動負債である企業債 7,508 万円(92.4%)は増えたものの、固定負債である企業債 1 億 5,631 万円(3.1%)の減少及び繰延収益である長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化した額が 1 億 8,290 万円(22.6%)増えているためである。

－ 資 本 －

年度末資本は、14 億 8,235 万円で前年度に比べ 3 億 2,908 万円(18.2%)減少している。

- ① 資本金は、81 億 2,625 万円で前年度に比べ 5,735 万円(0.7%)増加している。
- ② 剰余金は、△66 億 4,389 万円で前年度に比べ △3 億 8,643 万円(6.2%)マイナス幅が上積みとなっている。これは、一般会計からの繰入が現金支出を伴う支出に対してのみであり、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況で、当年度純損失を生じているためである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 386,433,101	△ 390,036,350	3,603,249
減価償却費	626,450,124	638,653,871	△ 12,203,747
資産減耗費	0	0	0
賞与引当金の増減額	△ 4,000	41,000	△ 45,000
長期前受金戻入額	△ 182,901,793	△ 186,092,660	3,190,867
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	45,033,758	45,152,090	△ 118,332
固定資産除却額	2,538,440	0	2,538,440
未収金の増減額 (△は増加)	△ 46,616,978	1,081,284	△ 47,698,262
未払金の増減額 (△は減少)	11,902,370	△ 23,627,554	35,529,924
その他流動負債の増減額	△ 10,390	12,180	△ 22,570
災害による保険収入	0	1,026,000	△ 1,026,000
小 計	69,958,430	86,209,861	△ 16,251,431
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 45,033,758	△ 45,152,090	118,332
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,924,672	41,057,771	△ 16,133,099
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 42,527,760	△ 45,873,000	3,345,240
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	9,602,727	3,640,909	5,961,818
一般会計又は他の特別会計からの繰入金の収入	2,500,000	2,500,000	0
寄附金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,425,033	△ 39,732,091	9,307,058
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,235,767	0	△ 81,235,767
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	57,352,000	20,923,000	36,429,000
他会計からの出資金戻入による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,883,767	20,923,000	△ 44,806,767
資金増加額 (又は減少額)	△ 29,384,128	22,248,680	△ 51,632,808
資金期首残高	151,936,999	129,688,319	22,248,680
資金期末残高	122,552,871	151,936,999	△ 29,384,128

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは2,492万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,042万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2,388万円であり、資金期末残高は1億2,255万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	97.5	97.9	98.3	97.5	94.5
	2	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	2.5	2.1	1.7	2.5	5.5
	3	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	69.8	66.7	63.1	58.2	54.7
	4	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	2.4	1.1	0.3	0.9	3.2
	5	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	27.8	32.2	36.6	40.9	42.1
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	351.3	303.9	268.3	238.6	224.7
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	99.9	99.0	98.6	98.4	97.7
	3	流 動 比 率 (%)	104.9	193.2	548.0	278.0	168.9
	4	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率) (%)	104.9	193.2	548.0	278.0	168.9
	5	現 金 預 金 比 率 (%)	71.8	181.3	504.9	237.2	164.2
回 転 率	1	減 価 償 却 率 (%)	8.6	8.1	7.6	6.7	6.7
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1
	2	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	13.0	0.0	3.0	12.1	22.0

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝資本＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

人口減少の進展、新型コロナウイルス感染症の拡大など、医療を取り巻く環境が刻々と変化している中、あがの市民病院は市内唯一の総合病院として、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会(以下「厚生連」という。)と連携しながら、地域の中核病院としての機能を果たすべく、医師確保等の支援要請や寄附講座の設置など、医療・経営環境の改善に取り組んできたところである。

当年度は、経営改善対策及び加算獲得等による増収対策や費用圧縮に努めるとともに、新型コロナウイルス対策に関連した国からの補助金が交付されたことなどから、あがの市民病院(指定管理者)収支では2年連続の黒字決算となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、医業収益が一般会計からの負担金134万2千円、医業外収益が一般会計からの負担金2,251万7千円、補助金4,885万円、その他医業外収益が厚生連からの施設使用料等2億5,353万1千円で、総額5億914万2千円となっている。

一方、支出では、医業費用が給与費547万円、経費1億7,161万円、減価償却費6億2,645万円で、計8億606万9千円、医業外費用が企業債償還利息などで4,616万7千円、特別損失が4,333万8千円で総額8億9,557万5千円となっており、純損失は3億8,643万3千円であった。

純損失の要因は、利用料金制の指定管理者制度の導入に伴う、減価償却費に相当する収入の不足によるものである。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入では、他会計補助金(国民健康保険特別会計)275万円、国県補助金1,056万3千円及び他会計出資金(一般会計)5,735万2千円で、総額7,066万5千円となっている。

一方、支出では、建設改良費4,678万円、企業債償還金8,123万6千円で総額1億2,801万6千円となり、差引5,735万1千円の不足となった。

不足の要因は、一般会計からの補助金を収益的収支における減価償却費相当額へ振替を行ったことによるものである。

医業未収金については、指定管理者制度移行(平成22年10月導入)以前のものであるが、督促や訪問等による取り組みにより年々減少している。患者負担の公平性の観点からも引き続き継続した取り組みを望む。

また、新病院建設に伴う企業債未償還残高は、当年度決算時で約51億円と多額であり、病院の経営努力により、あがの市民病院(指定管理者)収支が令和元年度から黒字に転じているものの、さらに経営安定化を図るためには、病院機能の見直しや事業経営の改革に総合的に取り組むために策定された「あがの市民病院 新公立病院改

革プラン」の内容を確実に実施し、病院機能を十分に果たすことが求められる。

終わりに、今後も、地域ニーズに沿ったより良い医療提供を行うため、指定管理者である厚生連と協議・検討を重ねながら連携を強固にし、地域包括ケアシステムの中核施設として機能の充実を図りながら、「市民から信頼される病院づくり」に努めるとともに、市民の健康増進、福祉の向上に貢献されることを強く望むものである。

水道事業会計

1 利用概況

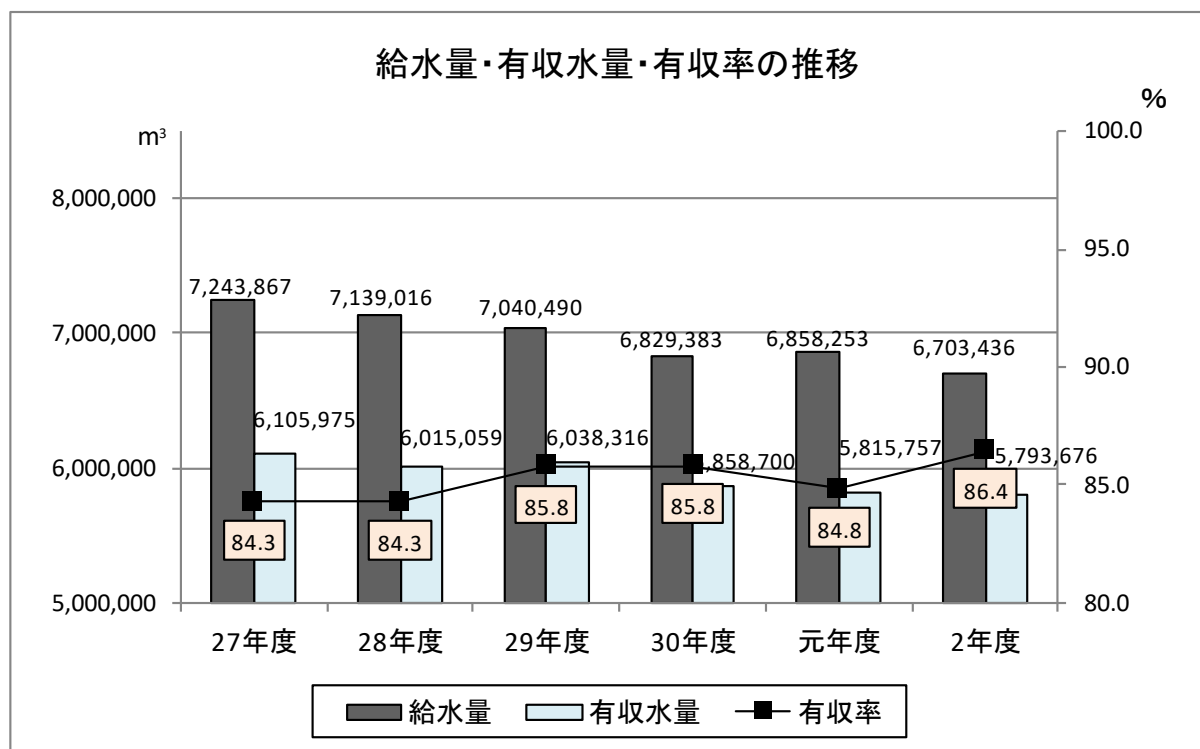
(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
給水区域内人口 (人)	45,542	46,082	△ 540	98.8	
給 水 人 口 (人)	45,227	45,743	△ 516	98.9	
普 及 率 (%)	99.3	99.3	0.0	—	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	16,000	15,888	112	100.7	
施 設 能 力 (m ³ /日)	39,460	39,460	0	100.0	給水能力
給 水 量 (m ³)	6,703,436	6,858,253	△ 154,817	97.7	
有 収 水 量 (m ³)	5,793,676	5,815,757	△ 22,081	99.6	年間売上水量 (分水含む)
有 収 率 (%)	86.43	84.80	1.63	—	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
管 路 延 長 (m)	488,922	455,192	33,730	—	

- ① 令和2年度における給水人口は、45,227人で前年度に比べ516人(1.1%)減少している。給水戸数は、16,000戸で前年度に比べ112戸(0.7%)増加している。
- ② 給水量は、6,703,436 m³で前年度に比べ154,817 m³(2.3%)減少している。また、有収水量は、5,793,676 m³で前年度に比べ22,081 m³(0.4%)減少している。
- ③ 有収水量を用途別でみると、前年度に比べ生活用 65,291 m³(1.6%)、工場用 26,995 m³(6.0%)が増加したものの、営業用 23,261 m³(3.9%)、旅館用 69,612 m³(16.7%)、官公署用 16,996 m³(6.6%)が減少となった。
- ④ 有収率は、86.43%で前年度より1.63ポイント上昇している。
- ⑤ 管路(導水管、送水管、配水管等)延長は33,730m増加し、総延長488,922mとなっている。また、管路耐震化事業の推進により、管路総延長に占める耐震管の割合は13.0%(63,756m)となり、前年度に比べ16,293m増加している。

なお、管路延長及び耐震管延長、耐震化率が大きく増加、上昇した要因は、管路統計数値を従来の引継ぎ資料から水道施設情報管理システム抽出値へ変更したことによる。

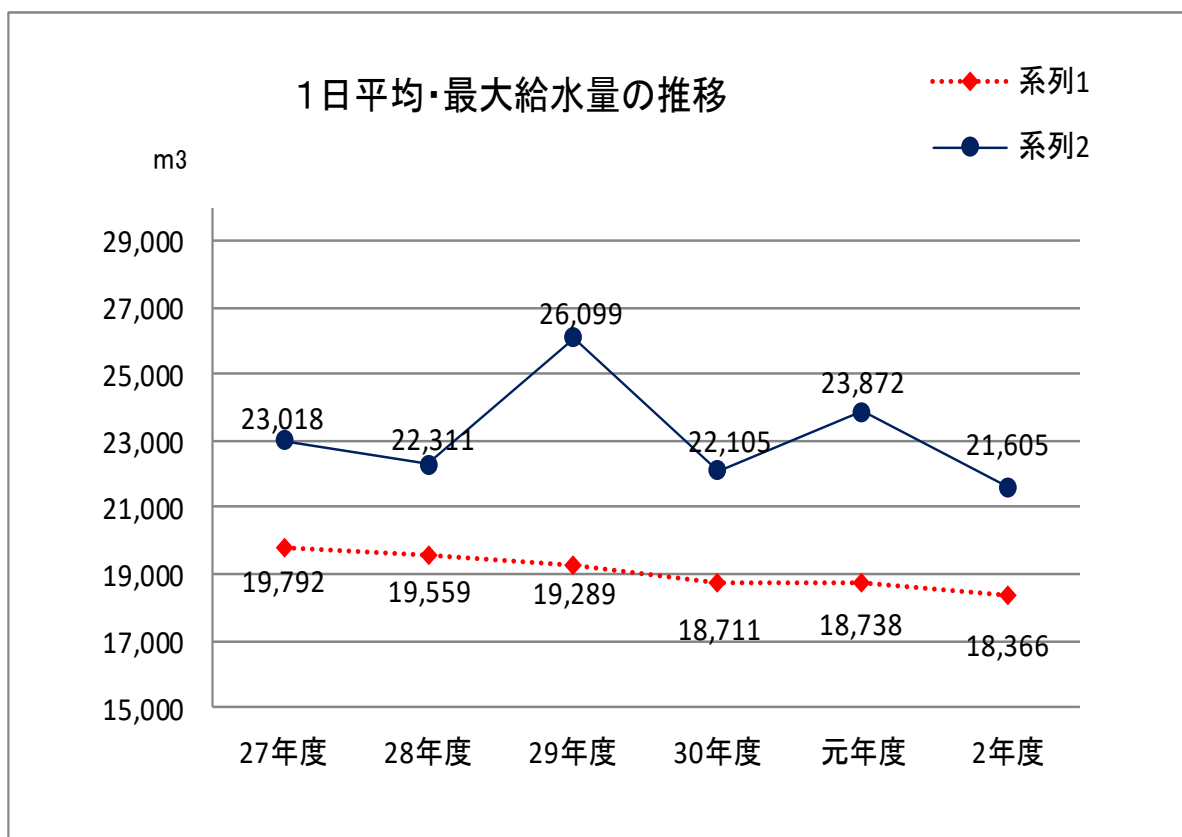


(2) 水道施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日給水 能力 (A)	1日平均 給水量 (B)	1日最大 給水量 (C)	施 設 利用率 (B)／(A)	最 大 稼働率 (C)／(A)	負荷率 (B)／(C)
令和2年度	m³ 39,460	m³ 18,366	(1月9日) m³ 21,605	% 46.5	% 54.8	% 85.0
令和元年度	m³ 39,460	m³ 18,738	(8月6日) m³ 23,872	% 47.5	% 60.5	% 78.5
比 較 増 減	0	△ 372	△ 2,267	△ 1.0	△ 5.7	6.5

- ① 1日平均給水量は、18,366 m³で前年度に比べ372 m³(2.0%)減少している。
1日最大給水量は、21,605 m³で前年度に比べ2,267 m³(9.5%)減少している。
- ② 施設利用率は、46.5%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。
最大稼働率は、54.8%で前年度に比べ5.7ポイント低下している。
負荷率は、85.0%で前年度に比べ6.5ポイント上昇している。



< 参考 >

1 施設利用率

施設の経済性を総括的に判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされるが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

《算式》

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 最大稼働率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きい方が施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定給水に問題を残しているといえる。

《算式》

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

3 負 荷 率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水ピーク時にあわせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

《算式》

$$\text{負 荷 率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（１）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,360,364,000	1,347,568,870	1,349,008,000	1,331,651,074	101.2
資本的収入	422,560,000	298,643,631	310,601,000	282,204,584	105.8
合 計	1,782,924,000	1,646,212,501	1,659,609,000	1,613,855,658	102.0

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,222,678,000	1,135,142,351	1,219,909,000	1,180,461,696	96.2
資本的支出	1,059,775,000	874,068,590	942,229,000	869,417,840	100.5
合 計	2,282,453,000	2,009,210,941	2,162,138,000	2,049,879,536	98.0

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水 道 事 業 収 益	1,360,364,000	1,347,568,870		△ 12,795,130	99.1
	営 業 収 益	1,165,524,000	1,151,564,119		△ 13,959,881	98.8
	営 業 外 収 益	152,554,000	153,817,950		1,263,950	100.8
	特 別 利 益	42,286,000	42,186,801		△ 99,199	99.8
支 出	水 道 事 業 費 用	1,222,678,000	1,135,142,351	7,590,000	79,945,649	92.8
	営 業 費 用	1,076,095,000	989,051,589	7,590,000	79,453,411	91.9
	営 業 外 費 用	146,483,000	146,090,762	0	392,238	99.7
	特 別 損 失	100,000	0	0	100,000	—
	予 備 費	0	0	0	0	—
差 引 額			212,426,519			

- ① 事業収益は予算額 13 億 6,036 万円に対し、決算額 13 億 4,756 万円(執行率 99.1%)となり、1,279 万円減少している。

その内訳は営業収益 11 億 5,156 万円(執行率 98.8%)、営業外収益 1 億 5,381 万円(執行率 100.8%)、特別利益 4,218 万円(執行率 99.8%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 1,395 万円減少している。

- ② 事業費用は予算額 12 億 2,267 万円に対し、決算額 11 億 3,514 万円(執行率 92.8%)となり、翌年度繰越額 759 万円を除き 7,994 万円の不用額を生じている。これは主として、営業費用 7,945 万円の不用額である。

- ③ 決算額における事業収益 13 億 4,756 万円と事業費用 11 億 3,514 万円の差引額は、2 億 1,242 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

（単位：百万円）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		予算額に対する 決算額の増減 又は 不 用 額	執 行 率
				地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
収 入	資 本 的 収 入	422,560,000	298,643,631			△ 123,916,369	70.7
	企 業 債	278,000,000	270,000,000			△ 8,000,000	97.1
	国 庫 補 助 金	4,700,000	4,700,000			0	100.0
	工 事 負 担 金	132,840,000	16,871,444			△ 115,968,556	12.7
	出 資 金	7,000,000	7,000,000			0	100.0
	固定資産売却代金	20,000	72,187			52,187	360.9
支 出	資 本 的 支 出	1,059,775,000	874,068,590	66,990,000	4,360,550	114,355,860	82.5
	建 設 改 良 費	641,201,000	456,495,176	66,990,000	4,360,550	113,355,274	71.2
	企業債償還金	417,574,000	417,573,414	0	0	586	100.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	－
差 引 額			△ 575,424,959				

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は予算額 4 億 2,256 万円に対し、決算額 2 億 9,864 万円（執行率 70.7%）となり、1 億 2,391 万円減少している。これは主として、工事負担金 1 億 1,596 万円の減少である。
- ② 資本的支出は予算額 10 億 5,977 万円に対し、決算額 8 億 7,406 万円（執行率 82.5%）となり、翌年度繰越額 7,135 万円を除き 1 億 1,435 万円の不用額を生じている。
 - ・建設改良費は、決算額 4 億 5,649 万円（執行率 71.2%）となっている。
 - ・企業債償還金は、決算額 4 億 1,757 万円（執行率 100.0%）となっている。
- ③ 決算額における資本的収入 2 億 9,864 万円と資本的支出 8 億 7,406 万円の差引額は、5 億 7,542 万円支出が上回っている。
 - ・不足額 5 億 7,542 万円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,798 万円、過年度分損益勘定留保資金 95 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,549 万円、減債積立金 4,100 万円、建設改良積立金 4,000 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

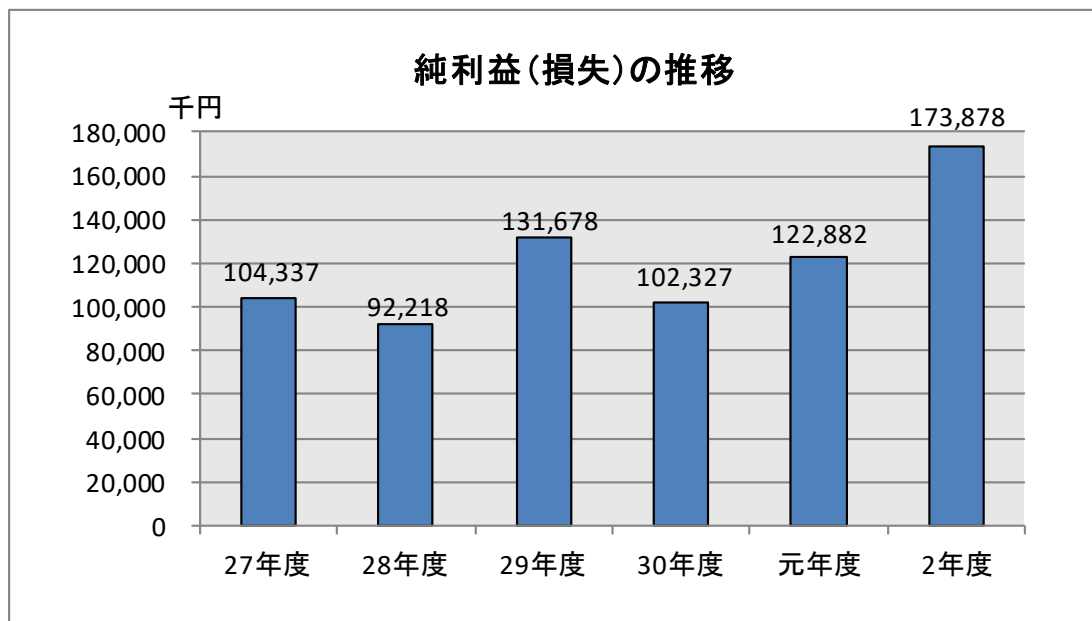
（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和2年度	1,245,045,471	100.3	1,071,167,372	95.8	173,878,099	141.5	116.2
令和元年度	1,241,314,459	100.2	1,118,432,314	98.4	122,882,145	120.1	111.0
平成30年度	1,238,805,587	98.1	1,136,478,230	100.5	102,327,357	77.7	109.0
平成29年度	1,262,786,544	100.8	1,131,108,580	97.5	131,677,964	142.8	111.6
平成28年度	1,252,394,126	—	1,160,175,701	—	92,218,425	—	107.9
比較増減 (2年度－元年度)	3,731,012		△ 47,264,942		50,995,954		5.2

- ① 事業収益 12 億 4,504 万円に対し、事業費用は 10 億 7,116 万円で 1 億 7,387 万円の利益が生じている。前年度に比べ 5,099 万円(41.5%)利益が増加している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 373 万円(0.3%)増加している。事業費用は、前年度に比べ 4,726 万円(4.2%)減少している。
- ③ 総収支比率は、116.2%で前年度に比べ 5.2 ポイント上昇している。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)－(B)		営業収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和2年度	1,049,100,188	100.5	965,168,155	96.2	83,932,033	203.3	108.7
令和元年度	1,044,385,769	99.7	1,003,099,990	99.1	41,285,779	116.9	104.1
平成30年度	1,047,672,085	98.3	1,012,358,031	101.5	35,314,054	51.6	103.5
平成29年度	1,065,674,662	100.0	997,244,473	98.0	68,430,189	143.3	106.9
平成28年度	1,065,790,040	—	1,018,027,724	—	47,762,316	—	104.7
比較増減 (2年度－元年度)	4,714,419		△ 37,931,835		42,646,254		4.6

- ① 営業収益 10 億 4,910 万円に対し、営業費用は 9 億 6,516 万円で 8,393 万円の利益が生じている。前年度に比べ 4,264 万円(103.3%)利益が増加している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 471 万円(0.5%)増加している。営業費用は、前年度に比べ 3,793 万円(3.8%)減少している。
- ③ 営業収支比率は、108.7%で前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 外 収 益 (A)		営 業 外 費 用 (B)		営 業 外 損 益 (A)－(B)		営業外 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和2年度	153,758,482	99.8	105,999,217	91.9	47,759,265	123.1	145.1
令和元年度	154,129,972	100.1	115,332,324	92.9	38,797,648	129.8	133.6
平成30年度	154,003,658	99.3	124,120,199	92.9	29,883,459	139.1	124.1
平成29年度	155,141,721	98.7	133,664,107	94.0	21,477,614	143.0	116.1
平成28年度	157,170,184	—	142,147,977	—	15,022,207	—	110.6
比較増減 (2年度－元年度)	△ 371,490		△ 9,333,107		8,961,617		11.5

- ① 営業外収益 1 億 5,375 万円に対し、営業外費用は 1 億 599 万円で 4,775 万円の利益が生じている。前年度に比べ 896 万円 (23.1%) 利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 37 万円 (0.2%) 減少している。営業外費用は、前年度に比べ 933 万円 (8.1%) 減少している。
- ③ 営業外収支比率は、145.1% で前年度に比べ 11.5 ポイント上昇している。

(4) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和2年度	令和元年度
事 業 収 益	1,245,045,471	1,241,314,459	3,731,012	100.3	100.0	100.0
営 業 収 益	1,049,100,188	1,044,385,769	4,714,419	100.5	84.3	84.2
給 水 収 益	976,687,786	979,146,365	△ 2,458,579	99.7	78.4	78.9
分 水 収 益	9,222,560	9,942,240	△ 719,680	92.8	0.7	0.8
受 託 工 事 収 益	20,357,973	15,640,952	4,717,021	130.2	1.6	1.3
そ の 他 営 業 収 益	42,831,869	39,656,212	3,175,657	108.0	3.4	3.2
営 業 外 収 益	153,758,482	154,129,972	△ 371,490	99.8	12.3	12.4
受取利息及び配当金	5,808	49,421	△ 43,613	11.8	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	17,438,000	17,416,000	22,000	100.1	1.4	1.4
長 期 前 受 金 戻 入	135,295,120	135,123,893	171,227	100.1	10.9	10.9
雑 収 益	1,019,554	1,540,658	△ 521,104	66.2	0.1	0.1
特 別 利 益	42,186,801	42,798,718	△ 611,917	98.6	3.4	3.4
過年度損益修正益	42,186,801	42,798,718	△ 611,917	98.6	3.4	3.4

事業収益は、12 億 4,504 万円で前年度に比べ 373 万円(0.3%)増加している。これは主に、特別利益 61 万円(1.4%)減少しているものの、営業収益 471 万円(0.5%)が増加しているためである。

① 営業収益の根幹となる給水収益は、9 億 7,668 万円で前年度に比べ 245 万円(0.3%)減少している。

- ・給水収益は、有収水量の減少(0.4%)による収入減である。
- ・事業収益に占める給水収益割合は、78.4%で前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

② 営業外収益は、1 億 5,375 万円で前年度に比べ 37 万円(0.2%)減少している。これは主に、長期前受金戻入 17 万円(0.1%)が増加しているものの、雑収益 52 万円(66.2%)が減少しているためである。

③ 特別利益は、4,218 万円で福島原子力発電所事故に係る東京電力からの賠償金である。

(5) 費 用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和2年度	令和元年度
事 業 費 用	1,071,167,372	1,118,432,314	△ 47,264,942	95.8	100.0	100.0
営 業 費 用	965,168,155	1,003,099,990	△ 37,931,835	96.2	90.1	89.7
原水及び浄水費	168,065,218	193,007,818	△ 24,942,600	87.1	15.7	17.3
配水及び給水費	81,654,725	102,307,606	△ 20,652,881	79.8	7.6	9.1
受託工事費	21,146,035	16,202,706	4,943,329	130.5	2.0	1.5
業 務 費	63,922,359	59,789,458	4,132,901	106.9	6.0	5.3
総 係 費	39,112,691	39,426,258	△ 313,567	99.2	3.7	3.5
減価償却費	581,746,518	582,441,134	△ 694,616	99.9	54.3	52.1
資産減耗費	9,520,609	9,925,010	△ 404,401	95.9	0.9	0.9
その他営業費用	0	0	0	—	—	—
営 業 外 費 用	105,999,217	115,332,324	△ 9,333,107	91.9	9.9	10.3
支 払 利 息	99,684,525	109,874,690	△ 10,190,165	90.7	9.3	9.8
雑 支 出	6,314,692	5,457,634	857,058	115.7	0.6	0.5
特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、10億7,116万円で前年度に比べ4,726万円(4.2%)減少している。これは営業費用3,793万円(3.8%)、営業外費用933万円(8.1%)の減少である。

① 営業費用は、9億6,516万円で前年度に比べ3,793万円(3.8%)減少している。その内訳は受託工事費494万円(30.5%)、業務費413万円(6.9%)が増加しているものの、原水及び浄水費2,494万円(12.9%)、配水及び給水費2,065万円(20.2%)、総係費31万円(0.8%)、減価償却費69万円(0.1%)、資産減耗費40万円(4.1%)が減少しているためである。

・事業費用全体に占める営業費用割合は、90.1%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

② 営業外費用は、1億599万円で前年度に比べ933万円(8.1%)減少している。その主なものは、支払利息1,019万円(9.3%)の減少である。

③ 特別損失は、発生していない。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和2年度	令和元年度
事業費用	1,071,167	1,118,432	△ 47,265	95.8	100.0	100.0
人件費※	115,447	117,684	△ 2,237	98.1	10.8	10.5
支払利息	99,685	109,875	△ 10,190	90.7	9.3	9.8
減価償却費	581,746	582,441	△ 695	99.9	54.3	52.1
その他	274,289	308,432	△ 34,143	88.9	25.6	27.6

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 223 万円(1.9%)、支払利息 1,019 万円(9.3%)、減価償却費 69 万円(0.1%)が減少している。

(7) 供給単価・給水原価

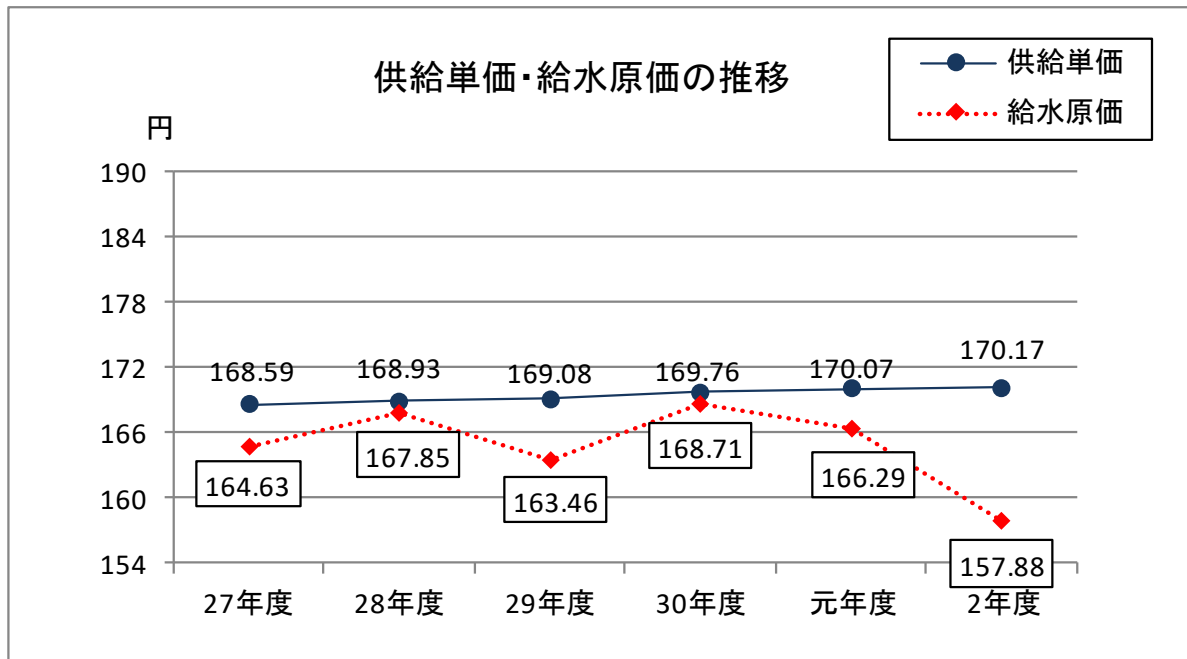
1 m³当たりの供給単価・給水原価は、次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
供給単価 (A)	170.17	170.07	0.10
給水原価 (B)	157.88	166.29	△ 8.41
差引販売損益 (A)－(B)	12.29	3.78	8.51

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 985,910,346 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 5,793,676 \text{ m}^3} = 170.17 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{長期前受金戻入}) \quad 914,726,217 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 5,793,676 \text{ m}^3} \\ &= 157.88 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$



- ① 有収水量 1 m³当たりの供給単価は、170 円 17 銭で前年度に比べ 10 銭(0.1%)増加している。また、給水原価は、157 円 88 銭で前年度に比べ 8 円 41 銭(5.3%)減少している。
- ② 供給単価から給水原価を差引いた販売損益は前年度に比べ 8 円 51 銭増加し、12 円 29 銭の利益となっている。

(8) 生産性

職員一人当たりの給水量等は、次のとおりである。

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
有 収 水 量 (m ³)	340,804	342,103	△ 1,299	99.6
給 水 人 口 (人)	2,660	2,691	△ 31	98.8
営 業 収 益 (千円)	61,712	61,434	278	100.5
職 員 数 (損益勘定職員) (人)	17	17	0	100.0

前年度に比べ、有収水量で 1,299 m³(0.4%)、給水人口で 31 人(1.2%)減少しているが、営業収益は 27 万円(0.5%)増加している。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	有形固定資産	12,369,030,490	12,539,342,314	△ 170,311,824	98.6	91.8	92.6
	土 地	290,728,605	290,728,605	0	100.0	2.2	2.1
	建 物	571,623,146	594,410,462	△ 22,787,316	96.2	4.2	4.4
	構 築 物	10,274,066,545	10,424,705,651	△ 150,639,106	98.6	76.2	77.0
	機械及び装置	870,607,338	885,412,448	△ 14,805,110	98.3	6.5	6.5
	車 両 運 搬 具	4,896,424	4,747,037	149,387	103.1	0.0	0.0
	工具器具及び備品	224,182,241	223,704,511	477,730	100.2	1.7	1.7
	建 設 仮 勘 定	132,926,191	115,633,600	17,292,591	115.0	1.0	0.9
	無形固定資産	1,854,013	1,854,013	0	100.0	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	625,619	625,619	0	100.0	0.0	0.0
	施 設 利 用 権	1,228,394	1,228,394	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	12,370,884,503	12,541,196,327	△ 170,311,824	98.6	91.8	92.6
流 動 資 産	現 金 預 金	1,062,190,169	899,962,604	162,227,565	118.0	7.9	6.6
	未 収 金	29,459,622	90,270,369	△ 60,810,747	32.6	0.2	0.7
	△ 貸倒引当金	△ 492,287	△ 466,781	△ 25,506	—	0.0	0.0
	貯 蔵 品	15,440,164	14,774,017	666,147	104.5	0.1	0.1
	保 管 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	前 払 費 用	715,353	680,902	34,451	105.1	0.0	0.0
	小 計	1,107,313,021	1,005,221,111	102,091,910	110.2	8.2	7.4
資 産 合 計		13,478,197,524	13,546,417,438	△ 68,219,914	99.5	100.0	100.0

－資 産－

年度末総資産は、134 億 7,819 万円で前年度に比べ 6,821 万円減少している。

- ① 固定資産は 123 億 7,088 万円で総資産の 91.8%を占めており、前年度に比べ 1 億 7,031 万円(1.4%)減少している。これは主に、建物 2,278 万円、構築物 1 億 5,063 万円、機械及び装置 1,480 万円の減少である。
 - ・無形固定資産は電話加入権 62 万円、施設利用権 122 万円で前年度と同額である。
- ② 流動資産は、11 億 731 万円で前年度に比べ 1 億 209 万円(10.2%)増加している。これは主に、未収金 6,081 万円が減少し、現金預金 1 億 6,222 万円が増加しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
							令和2年度	令和元年度
負債	固定負債	企 業 債	5,037,051,920	5,195,669,494	—	96.9	37.4	38.3
		小 計	5,037,051,920	5,195,669,494	—	96.9	37.4	38.3
	流動負債	企 業 債	428,617,574	417,573,414	—	102.6	3.2	3.0
		未 払 金	87,164,300	93,781,481	△ 6,617,181	92.9	0.6	0.7
		引 当 金	11,341,000	11,856,000	△ 515,000	95.7	0.1	0.1
		預り有価証券	0	0	0	—	—	—
		預 り 金	48,102,996	37,408,020	10,694,976	128.6	0.4	0.3
		未 払 消 費 税	18,162,700	12,039,200	6,123,500	150.9	0.1	0.1
		小 計	593,388,570	572,658,115	20,730,455	103.6	4.4	4.2
	繰上延収益	長期前受金	6,110,359,715	6,096,707,606	13,652,109	100.2	45.3	45.0
		工事負担金	4,811,357,840	4,802,266,261	9,091,579	100.2	35.7	35.4
		受贈財産評価額	427,451,960	427,050,489	401,471	100.1	3.2	3.2
		国庫補助金	863,167,105	859,008,046	4,159,059	100.5	6.4	6.3
		他会計負担金	8,382,810	8,382,810	0	100.0	0.1	0.1
		収益化累計額	△ 3,098,532,425	△ 2,973,669,422	△ 124,863,003	104.2	—	—
		小 計	3,011,827,290	3,123,038,184	△ 111,210,894	96.4	22.3	23.1
		負債合計	8,642,267,780	8,891,365,793	△ 249,098,013	97.2	64.1	65.6
資本	資本金	資 本 金	3,807,573,941	3,703,573,941	104,000,000	102.8	28.2	27.4
		小 計	3,807,573,941	3,703,573,941	104,000,000	102.8	28.2	27.4
	剰余金	資 本 剰 余 金	5,296,640	5,296,640	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	5,296,640	5,296,640	0	100.0	0.0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,023,059,163	946,181,064	76,878,099	108.1	7.6	7.0
		減債積立金	414,500,000	391,500,000	23,000,000	105.9	3.1	2.9
		利益積立金	24,000,000	24,000,000	0	100.0	0.2	0.2
		建設改良積立金	328,900,000	309,900,000	19,000,000	106.1	2.4	2.3
		当年度未処分利益剰余金	255,659,163	220,781,064	34,878,099	115.8	1.9	1.6
		小 計	1,028,355,803	951,477,704	76,878,099	108.1	7.6	7.0
		資本合計	4,835,929,744	4,655,051,645	180,878,099	103.9	35.9	34.4
	負債・資本合計		13,478,197,524	13,546,417,438	△ 68,219,914	99.5	100.0	100.0

－ 負 債 －

年度末負債は、86 億 4,226 万円で前年度に比べ 2 億 4,909 万円(2.8%)減少している。

- ・ 未払金は、経常経費に係る営業未払金 2,777 万円、その他未払金 5,939 万円である。
- ・ 預り金の主なものは、下水道預り使用料 4,655 万円である。

－ 資 本 －

年度末資本は、48 億 3,592 万円で前年度に比べ 1 億 8,087 万円(3.9%)増加している。

- ① 資本金は、38 億 757 万円で前年度に比べ 1 億 400 万円(2.8%)増加している。
- ② 剰余金は、10 億 2,835 万円で前年度に比べ 7,687 万円(8.1%)増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	173,878,099	122,882,145	50,995,954
減価償却費	581,746,518	582,441,134	△ 694,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,506	176,781	△ 151,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 515,000	△ 1,027,000	512,000
長期前受金戻入額	△ 135,295,120	△ 135,123,893	△ 171,227
受取利息及び受取配当金	△ 5,808	△ 49,421	43,613
支払利息	99,684,525	109,874,690	△ 10,190,165
固定資産除却額	9,520,609	9,925,010	△ 404,401
未収金の増減額 (△は増加)	29,451,816	△ 3,501,529	32,953,345
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,904,327	29,262,584	△ 46,166,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 666,147	△ 1,674,177	1,008,030
預り金の増減額	10,694,976	△ 2,059,327	12,754,303
その他流動資産の増減額	△ 34,451	△ 69,412	34,961
その他流動負債の増減額	6,123,500	6,074,600	48,900
小 計	757,704,696	717,132,185	40,572,511
利息及び配当金の受取額	5,808	49,421	△ 43,613
利息の支払額	△ 99,684,525	△ 109,874,690	10,190,165
業務活動によるキャッシュ・フロー	658,025,979	607,306,916	50,719,063
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 406,368,782	△ 471,059,038	64,690,256
有形固定資産の売却による収入	65,625	65,356	269
国庫補助金等による収入	4,272,728	2,272,728	2,000,000
工事負担金等による収入	46,805,429	7,272,521	39,532,908
短期貸付による支出	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0
短期貸付による収入	500,000,000	500,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,225,000	△ 461,448,433	106,223,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,000,000	234,000,000	36,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 417,573,414	△ 425,270,005	7,696,591
一般会計からの出資金による収入	7,000,000	3,700,000	3,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,573,414	△ 187,570,005	46,996,591
資金増加額 (又は減少額)	162,227,565	△ 41,711,522	203,939,087
資金期首残高	899,962,604	941,674,126	△ 41,711,522
資金期末残高	1,062,190,169	899,962,604	162,227,565

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 5,802 万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 5,522 万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 4,057 万円であり、資金期末残高は 10 億 6,219 万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	91.8	92.6	92.6	92.9	93.3
	2	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	8.2	7.4	7.4	7.1	6.7
	3	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	37.4	38.4	39.2	40.0	40.8
	4	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	4.4	4.2	4.5	4.2	4.1
	5	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	58.2	57.4	56.4	55.8	55.1
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	157.6	161.2	164.3	166.4	169.3
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	96.0	96.7	97.0	96.9	97.2
	3	流 動 比 率 (%)	186.6	175.5	165.1	170.8	165.7
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	9.0	8.0	7.9	7.6	7.2
	5	当 座 比 率 (%) (酸 性 試 験 比 率)	183.9	172.8	162.9	81.0	110.3
	6	現 金 預 金 比 率 (%)	179.0	157.2	153.9	75.1	103.6
	7	負 債 比 率 (%)	71.7	74.2	77.4	79.1	81.5
	8	流 動 負 債 比 率 (%)	7.6	7.4	7.9	7.5	7.4

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回 転 率	1	総 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	3	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	4	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
	5	未 収 金 回 転 率 (回)	30.6	22.1	32.3	59.7	65.3
	6	減 価 償 却 率 (%)	4.6	4.6	4.5	4.4	4.4
収 益 率	1	総 資 本 利 益 率 (%)	1.3	0.9	0.7	0.9	0.7
	2	自 己 資 本 利 益 率 (%)	2.2	1.6	1.3	1.7	1.2
	3	純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	14.0	9.9	8.3	10.4	7.4
	4	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	116.2	111.0	109.0	111.6	107.9
	5	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	108.7	104.1	103.5	106.9	104.7
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	1.8	2.0	2.1	2.2	2.3
	2	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	55.3	60.3	62.9	60.4	63.4
	3	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	71.8	73.0	74.1	74.1	73.4
	4	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	52.5	54.1	55.2	54.6	55.7

・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

近年は人口減少の進展により、給水人口の減少が著しい中、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大口需要家である月岡地区の旅館用で有収水量が大きく落ち込んだものの、冬期の寒波の影響などにより生活用と工場用が増加したこともあり、有収水量は前年度と比較して 0.38% の微減にとどまった。

これにより、料金収入も前年度と比較して 317 万 8 千円 (0.32%) の減収となったが、支出面で経常経費の節減に努めた結果、昨年度に引き続き黒字決算となっている。

当年度の業務実績では、水道の普及率は 99.31% で前年度とほぼ変わらず、給水人口は 45,227 人で前年度に比べ 516 人 (1.13%) の減少、給水戸数は 16,000 戸で前年度に比べ 112 戸 (0.70%) の増加となっている。

また、年間給水量は 6,703,436 m³ で、前年度に比べ 154,817 m³ (2.26%) の減少、有収水量も 22,081 m³ (0.38%) 減少している。

有収率については、86.43% で前年度に比べ 1.63% 増加しており、県内事業体平均、全国同規模事業体の平均に比べても高くなっている。

主な建設関連事業（消費税及び地方消費税込み）では、基幹管路並びに経年劣化が進行する硬質塩化ビニール管 (TS 継手管) 更新等の管路耐震化事業に 2 億 4,674 万 9 千円、国・県関連等の補償工事及び配水管改良工事等の配水設備工事に 6,327 万 5 千円、大室浄水場他各施設の設備改良の浄水設備改良事業費に 1 億 1,470 万 1 千円など、総額は 4 億 5,095 万 8 千円となった。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）について、収入では、営業収益が前年度と比較して 471 万 4 千円 (0.45%) の増加となっている。内訳は給水収益 245 万 8 千円、分水収益 71 万 9 千円がそれぞれ減少しているが、受託工事収益 471 万 7 千円、その他営業収益 317 万 5 千円がそれぞれ増加した。

営業外収益は前年度と比較して 37 万 1 千円 (0.24%) の減少、特別利益は福島原子力発電所事故に係る東京電力からの賠償金 4,218 万 6 千円で 61 万 1 千円 (1.43%) 減となり、収入の総額は 12 億 4,504 万 5 千円で、前年度と比較して 373 万 1 千円の増加となっている。

一方、支出では、前年度と比較し、営業費用で 3,793 万 1 千円減少、営業外費用も 933 万 3 千円減少し、支出の総額は 10 億 7,116 万 7 千円で、前年度に比べ 4,726 万 4 千円 (4.23%) の減少となった。収支差引では 1 億 7,387 万 8 千円 (前年度比 5,099 万 5 千円増) の純利益を計上している。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）について、収入 2 億 9,864 万 4 千円に対し、支出 8 億 7,406 万 9 千円となり、差引 5 億 7,542 万 5 千円の不足額が生じている。この不足額に対し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,798 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 95 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,548 万 9 千円、減債積立金 4,100 万円、建設改良積立金 4,000 万円を補てんした。

令和 2 年度末における企業債の未償還残高は 54 億 6,566 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 4,757 万円 3 千円減少し、毎年減少傾向にはあるが、給水収益 9 億 7,668 万 7 千円に対し、令和 2 年度も約 5.6 倍と高い割合で推移している。

終わりに、令和 3 年度への現金繰越残高は 10 億 6,219 万円で前年度に比べ 1 億 6,222 万 7 千円増加しているが、将来的な人口減少に伴う給水人口と給水収益の減少や施設の老朽化及び耐震化のための多額な更新事業費が必要となることから、経営環境は厳しさが増してくるものと予想される。

今後の事業経営にあたっては、平成 28 年度に策定した「阿賀野市新水道ビジョン」（経営戦略）に基づき、「安全」「強靱」「持続」の 3 つの観点から中長期的な水需要を的確に把握するとともに、将来を見据えた事業経営の効率化と基盤強化の実現に努めることを期待する。

併せて、近年の異常気象による激甚災害に備えた危機管理体制の強化を図るとともに、市民への安全で良質な水の安定供給を強く望むものである。

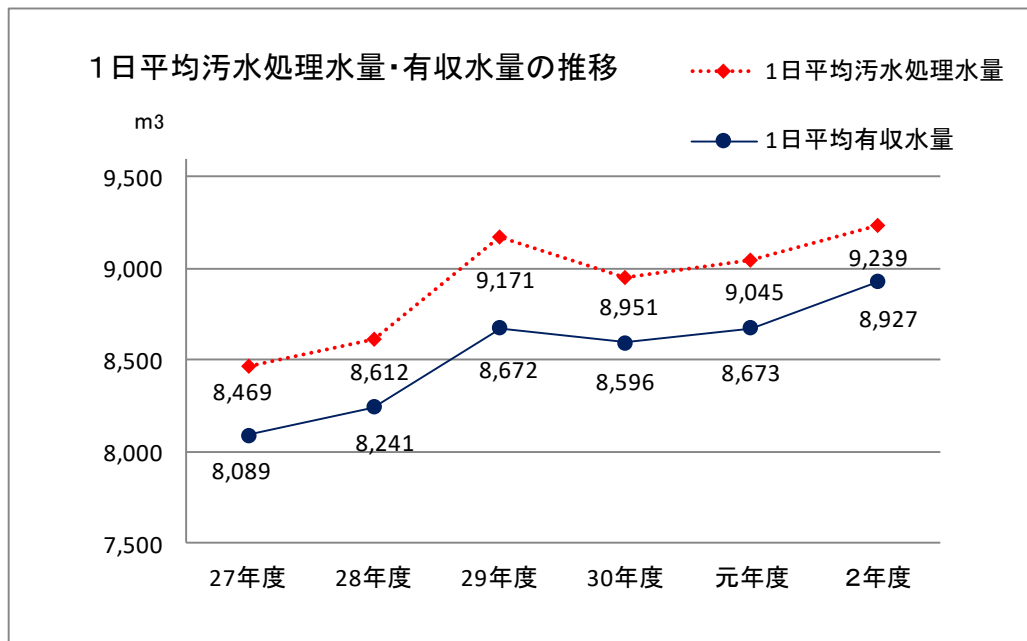
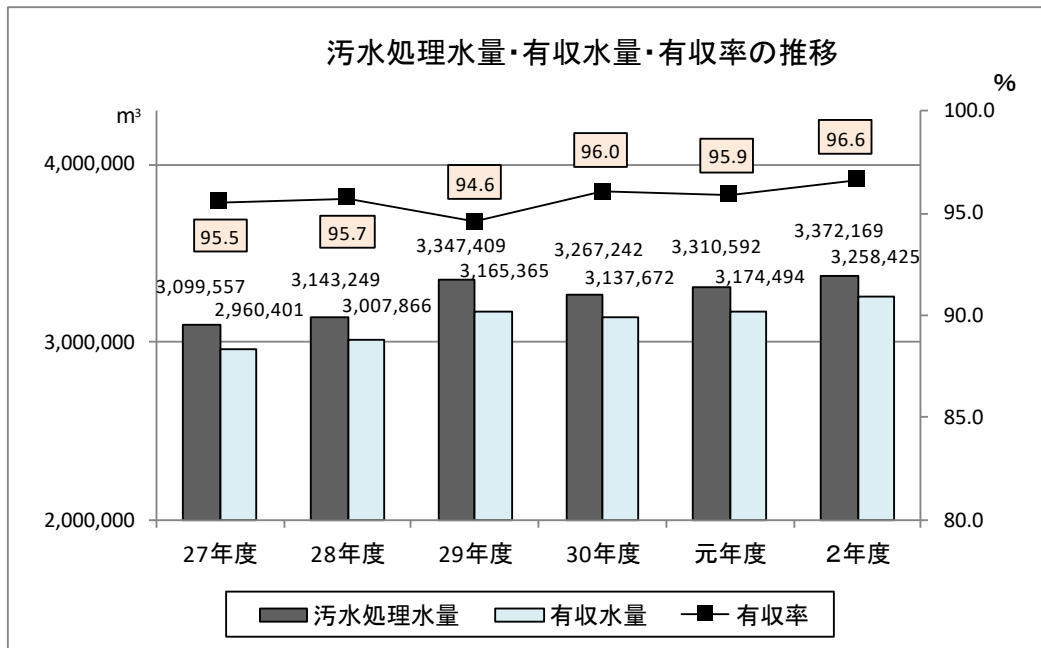
下 水 道 事 業 会 計

1 利 用 概 況

業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	41,238	41,702	△ 464	98.9	
計画区域内人口 (人)	40,159	41,606	△ 1,447	96.5	
処 理 区 域 人 口 (人)	39,196	39,084	112	100.3	
水 洗 化 人 口 (人)	27,666	27,721	△ 55	99.8	
接 続 戸 数 (戸)	9,857	9,698	159	101.6	
普 及 率 (%)	97.6	93.9	3.7	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
接 続 率 (%)	70.6	70.9	△ 0.3	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	3,372,169	3,310,592	61,577	101.9	
年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,258,425	3,174,494	83,931	102.6	
有 収 率 (%)	96.63	95.89	0.74	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	9,239	9,045	194	102.1	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	8,927	8,673	254	102.9	
下 水 道 管 延 長 (m)	370,901	367,285	3,616	—	

- ① 令和2年度における処理区域人口は39,196人で前年度に比べ112人(0.3%)増加し、水洗化人口は27,666人で前年度に比べ55人(0.2%)減少し、接続戸数は9,857戸で前年度に比べ159戸(1.6%)増加している。また、普及率は97.6%で3.7ポイント上昇し、接続率は70.6%で0.3ポイント低下している。
- ② 汚水処理水量は3,372,169 m³で前年度に比べ61,577 m³(1.9%)増加し、年間有収水量は3,258,425 m³で前年度に比べ83,931 m³(2.6%)増加している。また、有収率は、96.63%で前年度より0.74ポイント上昇している。
- ③ 1日平均汚水処理水量は、9,239 m³で前年度に比べ194 m³(2.1%)増加している。1日平均有収水量は、8,927 m³で前年度に比べ254 m³(2.9%)増加している。
- ④ 下水道管延長は3,616m増加し、総延長370,901mとなっている。



事業別の内訳は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	40,182	41,702	△ 1,520	96.4	
計 画 区 域 人 口 (人)	39,103	40,165	△ 1,062	97.4	
処 理 区 域 人 口 (人)	38,140	37,643	497	101.3	
水 洗 化 人 口 (人)	26,750	26,412	338	101.3	
接 続 戸 数 (戸)	9,582	9,294	288	103.1	
普 及 率 (%)	97.5	93.7	3.8	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	70.1	70.2	△ 0.1	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$

イ 農業集落排水事業

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	1,056	1,441	△ 385	73.3	
計 画 区 域 人 口 (人)	1,056	1,441	△ 385	73.3	
処 理 区 域 人 口 (人)	1,056	1,441	△ 385	73.3	
水 洗 化 人 口 (人)	916	1,309	△ 393	70.0	
接 続 戸 数 (戸)	275	404	△ 129	68.1	
普 及 率 (%)	100.0	100.0	0	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	86.7	90.8	△ 4.1	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,991,915,000	1,866,508,619	1,890,622,000	1,921,913,392	97.1
資本的収入	1,452,568,000	1,305,774,150	1,755,284,340	1,740,010,240	75.0
合 計	3,444,483,000	3,172,282,769	3,645,906,340	3,661,923,632	86.6

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,881,409,000	1,863,498,438	1,962,451,000	1,938,244,245	96.1
資本的支出	1,975,605,000	1,805,178,486	2,271,056,880	2,245,181,163	80.4
合 計	3,857,014,000	3,668,676,924	4,233,507,880	4,183,425,408	87.7

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
収 入	下 水 道 事 業 収 益	1,991,915,000	1,866,508,619	△ 125,406,381	93.7
	営 業 収 益	466,978,000	476,342,672	9,364,672	102.0
	営 業 外 収 益	1,477,826,000	1,343,003,671	△ 134,822,329	90.9
	特 別 利 益	47,111,000	47,162,276	51,276	100.1
支 出	下 水 道 事 業 費 用	1,881,409,000	1,863,498,438	17,910,562	99.0
	営 業 費 用	1,586,611,000	1,571,439,890	15,171,110	99.0
	営 業 外 費 用	268,887,000	267,856,188	1,030,812	99.6
	特 別 損 失	24,204,000	24,202,360	1,640	100.0
	予 備 費	1,707,000	0	1,707,000	—
差 引 額			3,010,181		

- ① 事業収益は予算額 19 億 9,191 万円に対し、決算額 18 億 6,650 万円(執行率 93.7%)となり、1 億 2,540 万円減少している。

その内訳は営業収益 4 億 7,634 万円(執行率 102.0%)、営業外収益 13 億 4,300 万円(執行率 90.9%)、特別利益 4,716 万円(執行率 100.1%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 936 万円増加している。

- ② 事業費用は予算額 18 億 8,140 万円に対し、決算額 18 億 6,349 万円(執行率 99.0%)となり、1,791 万円の不用額を生じている。これは主に営業費用 1,517 万円の不用額である。

- ③ 決算額における事業収益 18 億 6,650 万円と事業費用 18 億 6,349 万円の差引額は、301 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		予算額に対する 決算額の増減 又は 不 用 額	執 行 率
				地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
収 入	資 本 的 収 入	1,452,568,000	1,305,774,150			△ 146,793,850	89.9
	企 業 債	734,200,000	633,700,000			△ 100,500,000	86.3
	他会計出資金	58,471,000	59,081,000			610,000	101.0
	他会計負担金	45,141,000	45,141,000			0	100.0
	他会計補助金	188,730,000	187,691,000			△ 1,039,000	99.4
	国庫補助金	320,400,000	269,118,250			△ 51,281,750	84.0
	県補助金	18,264,000	18,264,000			0	100.0
	受益者負担金 及び分担金	57,660,000	63,078,900			5,418,900	109.4
	工事負担金	1,000	0			△ 1,000	—
	基金繰入金	29,700,000	29,700,000			0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0			△ 1,000	—
支 出	資 本 的 支 出	1,975,605,000	1,805,178,486	140,023,400	0	30,403,114	91.4
	建設改良費	934,122,000	765,698,888	140,023,400	0	28,399,712	82.0
	企業債償還金	1,016,189,000	1,016,187,532	0	0	1,468	100.0
	基金繰出金	23,294,000	23,292,066	0	0	1,934	100.0
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	—
差 引 額			△ 499,404,336				

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は予算額 14 億 5,256 万円に対し、決算額 13 億 577 万円（執行率 89.9%）となり、1 億 4,679 万円減少している。これは主に企業債が 1 億 50 万円、国庫補助金が 5,128 万円減少していることによるものである。
- ② 資本的支出は予算額 19 億 7,560 万円に対し、決算額 18 億 517 万円（執行率 91.4%）となり、3,040 万円の不用額を生じている。
- ・建設改良費は、決算額 7 億 6,569 万円（執行率 82.0%）となっている。
 - ・企業債償還金は、決算額 10 億 1,618 万円（執行率 100.0%）となっている。

- ③ 決算額における資本的収入 13 億 577 万円に対し資本的支出が 18 億 517 万円となり、4 億 9,940 万円支出が上回っている。
- ・不足額 4 億 9,940 万円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,523 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,282 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 9,135 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

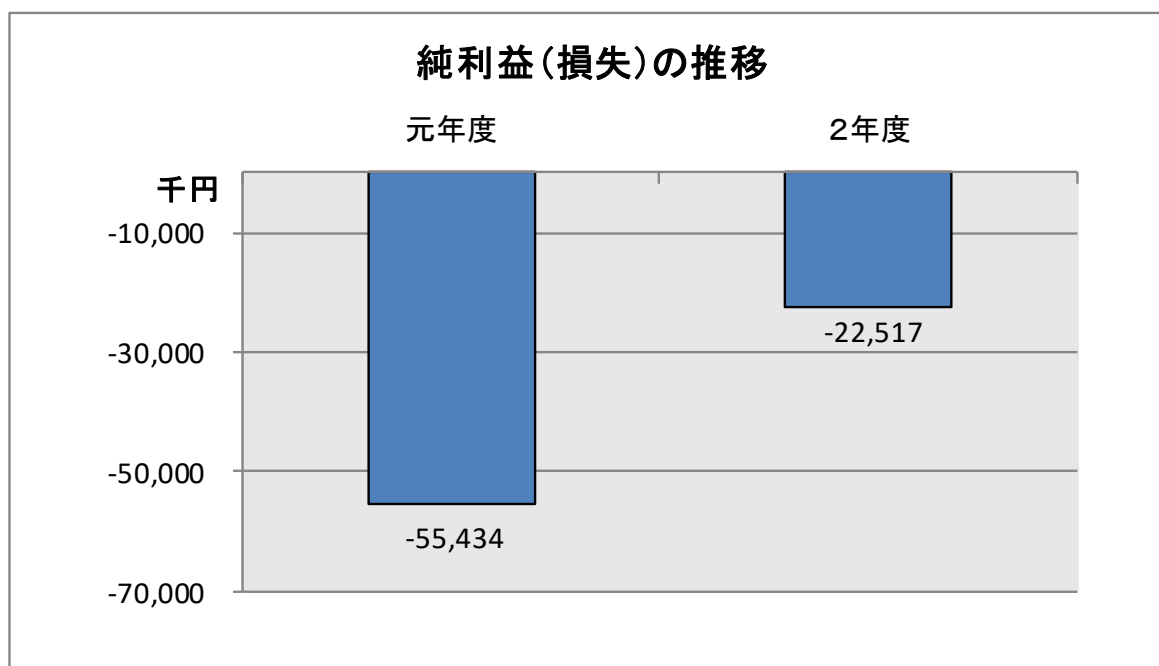
（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		事 業 損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和2年度	1,809,987,371	97.7	1,832,504,398	96.0	△ 22,517,027	40.6	98.8
令和元年度	1,853,543,034	－	1,908,977,337	－	△ 55,434,303	－	97.1
比較増減 (2年度－元年度)	△ 43,555,663		△ 76,472,939		32,917,276		1.7

- ① 事業収益 18 億 998 万円に対し、事業費用は 18 億 3,250 万円で 2,251 万円の損失が生じている。前年度に比べ 3,291 万円 (59.4%) 損失額が減少している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 4,355 万円 (2.3%) 減少している。事業費用は、前年度に比べ 7,647 万円 (4.0%) 減少している。
- ③ 総収支比率は、98.8%で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)－(B)		営業収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和2年度	433,460,430	102.7	1,541,039,639	95.2	△ 1,107,579,209	92.5	28.1
令和元年度	422,139,957	－	1,619,185,185	－	△ 1,197,045,228	－	26.1
比較増減 (2年度－元年度)	11,320,473		△ 78,145,546		89,466,019		2.0

- ① 営業収益 4 億 3,346 万円に対し、営業費用は 15 億 4,103 万円で 11 億 757 万円の損失が生じている。前年度に比べ 8,946 万円 (7.5%) 損失額が減少している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 1,132 万円 (2.7%) 増加している。営業費用は、前年度に比べ 7,814 万円 (4.8%) 減少している。
- ③ 営業収支比率は、28.1%で前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 外 収 益 (A)		営 業 外 費 用 (B)		営 業 外 損 益 (A)－(B)		営業外 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和2年度	1,332,708,209	93.8	268,656,623	93.2	1,064,051,586	93.9	496.1
令和元年度	1,421,009,837	－	288,347,830	－	1,132,662,007	－	492.8
比較増減 (2年度－元年度)	△ 88,301,628		△ 19,691,207		△ 68,610,421		3.3

- ① 営業外収益 13 億 3,270 万円に対し、営業外費用は 2 億 6,865 万円で 10 億 6,405 万円の利益が生じている。前年度に比べ 6,861 万円 (6.1%) 利益が減少している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 8,830 万円 (6.2%) 減少している。営業外費用は、前年度に比べ 1,969 万円 (6.8%) 減少している。
- ③ 営業外収支比率は、496.1% で前年度に比べ 3.3 ポイント上昇している。

(4) 収 益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和2年度	令和元年度
事 業 収 益	1,809,987,371	1,853,543,034	△ 43,555,663	97.7	100.0	100.0
営 業 収 益	433,460,430	422,139,957	11,320,473	102.7	23.9	22.7
下水道使用料	428,822,420	415,753,611	13,068,809	103.1	23.7	22.4
受託工事収益	0	310,346	△ 310,346	皆減	—	0.0
他会計負担金	4,478,000	5,561,000	△ 1,083,000	80.5	0.2	0.3
その他営業収益	160,010	515,000	△ 354,990	31.1	0.0	0.0
営 業 外 収 益	1,332,708,209	1,421,009,837	△ 88,301,628	93.8	73.7	76.7
受取利息及び配当金	28,066	25,700	2,366	109.2	0.0	0.0
国庫補助金	1,600,000	1,000,000	600,000	160.0	0.1	0.1
他会計負担金	753,151,000	765,566,000	△ 12,415,000	98.4	41.6	41.3
他会計補助金	13,782,000	28,229,000	△ 14,447,000	48.8	0.8	1.5
長期前受金戻入	563,104,397	625,911,509	△ 62,807,112	90.0	31.1	33.8
雑 収 益	1,042,746	277,628	765,118	375.6	0.1	0.0
特 別 利 益	43,818,732	10,393,240	33,425,492	421.6	2.4	0.6
過年度損益修正益	33,461,732	0	33,461,732	皆増	1.8	—
その他特別利益	10,357,000	10,393,240	△ 36,240	99.7	0.6	0.6

事業収益は、18億998万円で前年度に比べ4,355万円(2.3%)減少している。これは主に、特別利益3,342万円(321.6%)が増加しているものの、営業外収益8,830万円(6.2%)が減少しているためである。

- ① 営業収益の主なものは、下水道使用料4億2,882万円で前年度に比べ1,306万円(3.1%)増加している。

事業収益に占める下水道使用料の割合は、23.7%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

- ② 営業外収益は、13億3,270万円で前年度に比べ8,830万円(6.2%)減少している。これは主に、他会計負担金1,241万円(1.6%)、他会計補助金1,444万円(51.2%)、長期前受金戻入6,280万円(10.0%)が減少しているためである。

- ③ 特別利益は、4,381万円で前年度に比べ3,342万円(321.6%)増加している。これは主に、過年度損益修正益の増加である。

その他特別利益は、流域下水道事業維持管理負担金精算金である。

(5) 費 用

事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和2年度	令和元年度
事 業 費 用	1,832,504,398	1,908,977,337	△ 76,472,939	96.0	100.0	100.0
営 業 費 用	1,541,039,639	1,619,185,185	△ 78,145,546	95.2	84.1	84.8
管 渠 費	63,023,222	65,832,443	△ 2,809,221	95.7	3.5	3.4
ポ ン プ 場 費	3,674,623	2,614,345	1,060,278	140.6	0.2	0.1
処 理 場 費	97,269,344	107,734,958	△ 10,465,614	90.3	5.3	5.6
総 係 費	88,614,890	98,560,597	△ 9,945,707	89.9	4.8	5.2
流域維持管理負担金	146,002,119	129,082,953	16,919,166	113.1	8.0	6.8
減 価 償 却 費	1,109,264,958	1,211,650,586	△ 102,385,628	91.5	60.5	63.5
資 産 減 耗 費	33,190,483	3,709,303	29,481,180	894.8	1.8	0.2
営 業 外 費 用	268,656,623	288,347,830	△ 19,691,207	93.2	14.7	15.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267,856,173	287,228,964	△ 19,372,791	93.3	14.6	15.0
雑 支 出	800,450	1,118,866	△ 318,416	71.5	0.1	0.1
特 別 損 失	22,808,136	1,444,322	21,363,814	1,579.2	1.2	0.1
過年度損益修正損	22,808,136	1,444,322	21,363,814	1,579.2	1.2	0.1

事業費用は、18 億 3,250 万円で前年度に比べ 7,647 万円(4.0%)減少している。これは特別損失 2,136 万円(1,479.2%)が増加しているものの、営業費用 7,814 万円(4.8%)、営業外費用 1,969 万円(6.8%)が減少しているためである。

- ① 営業費用は、15 億 4,103 万円で前年度に比べ 7,814 万円(4.8%)減少している。これは主に、流域維持管理負担金 1,691 万円(13.1%)、資産減耗費 2,948 万円(794.8%)が増加しているものの、減価償却費 1 億 238 万円(8.5%)が減少しているためである。

事業費用全体に占める営業費用割合は、84.2%で前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

- ② 営業外費用は、2 億 6,865 万円で前年度に比べ 1,969 万円(6.8%)減少している。その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,937 万円(6.7%)の減少である。

- ③ 特別損失は、2,280 万円で前年度に比べ 2,136 万円(1,479.2%)増加している。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和2年度	令和元年度
事業費用	1,832,504	1,908,977	△ 76,473	96.0	100.0	100.0
人件費※	45,017	57,835	△ 12,818	77.8	2.5	3.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	267,856	287,229	△ 19,373	93.3	14.6	15.0
減価償却費	1,109,265	1,211,651	△ 102,386	91.5	60.5	63.5
特別損失	22,808	1,444	21,364	1,579.5	1.3	0.1
その他	387,558	350,818	36,740	110.5	21.1	18.4

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 1,281 万円 (22.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費 1,937 万円 (6.7%)、減価償却費 1 億 238 万円 (8.5%) が減少し、特別損失 2,136 万円 (1,479.5%) が増加している。

(7) 使用料単価・汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、次のとおりである。

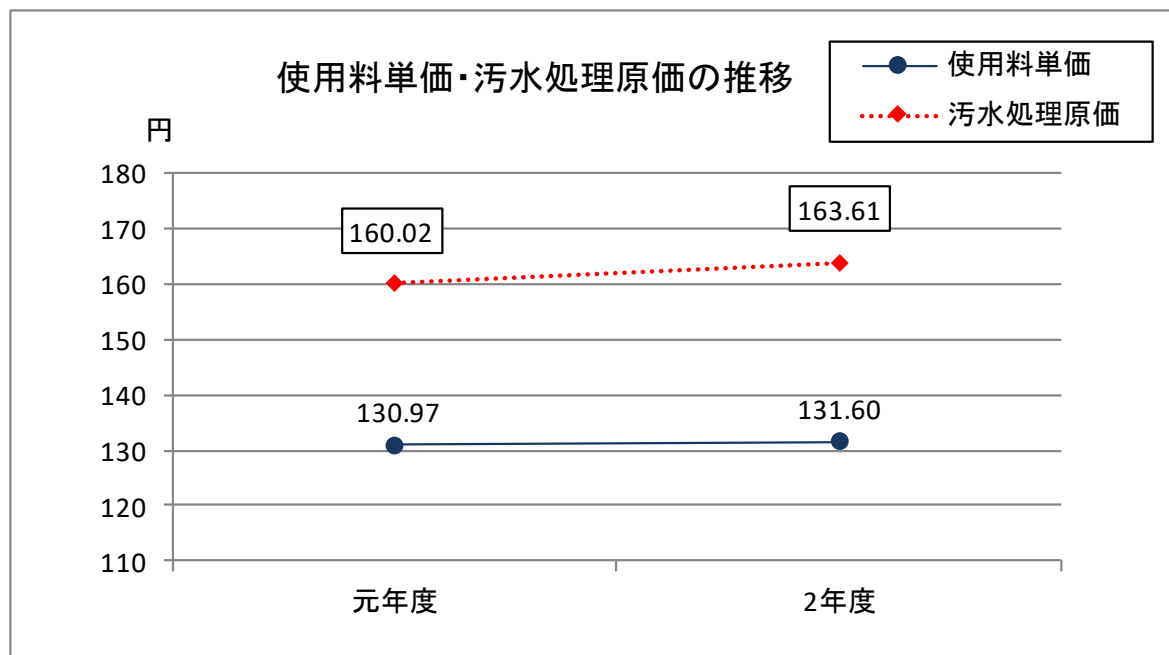
(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
使 用 料 単 価 (A)	131.60	130.97	0.63
汚 水 処 理 原 価 (B)	163.61	160.02	3.59
差 引 損 益 (A)－(B)	△ 32.01	△ 29.05	△ 2.96
経 費 回 収 率 (A)／(B)	80.4%	81.8%	△ 1.4%

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料} \quad 428,822,420 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 3,258,425 \text{ m}^3} = 131.60 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} \quad 533,124,000 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 3,258,425 \text{ m}^3} \\ &= 163.61 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$

※汚水処理費(公費負担分を除く。)は総務省の「地方公営企業決算状況調査」より



- ① 有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価は、131 円 60 銭で前年度に比べ 63 銭 (0.5%) 増加している。また、汚水処理原価は、163 円 61 銭で前年度に比べ 3 円 59 銭 (2.2%) 増加している。
- ② 下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は前年度に比べ 2 円 96 銭 損失が増加し、32 円 1 銭の収入不足となっている。
- ③ 経費回収率は、80.4%で前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

(8) 生産性

職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりである。

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
有 収 水 量 (m ³)	543,071	453,499	89,572	119.8
処 理 区 域 内 人 口 (人)	6,533	5,583	950	117.0
営 業 収 益 (千円)	72,243	60,306	11,937	119.8
職 員 数 (損益勘定職員) (人)	6	7	△ 1	85.7

前年度に比べ、有収水量で 89,572 m³ (19.8%)、処理区域内人口で 950 人 (17.0%)、営業収益で 1,193 万円 (19.8%) 増加している。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	有形固定資産	35,809,835,495	36,203,066,387	△ 393,230,892	98.9	94.5	94.2
	土 地	237,487,734	237,487,734	0	100.0	0.6	0.6
	建 物	872,372,583	903,893,022	△ 31,520,439	96.5	2.3	2.4
	構 築 物	33,214,202,951	33,519,280,349	△ 305,077,398	99.1	87.6	87.2
	機械及び装置	1,422,503,456	1,503,710,513	△ 81,207,057	94.6	3.8	3.9
	車 両 運 搬 具	10,313	20,624	△ 10,311	50.0	0.0	0.0
	工具器具及び備品	4,827,745	6,874,143	△ 2,046,398	70.2	0.0	0.0
	建 設 仮 勘 定	58,430,713	31,800,002	26,630,711	183.7	0.2	0.1
	無形固定資産	1,291,182,847	1,321,291,521	△ 30,108,674	97.7	3.4	3.4
	地 上 権	220,000	220,000	0	100.0	0.0	0.0
	施 設 利 用 権	1,290,962,847	1,321,071,521	△ 30,108,674	97.7	3.4	3.4
	投 資	277,720,543	352,946,341	△ 75,225,798	78.7	0.7	0.9
	出 資 金	1,741,000	1,741,000	0	100.0	0.0	0.0
	基 金	275,979,543	282,387,477	△ 6,407,934	97.7	0.7	0.7
	長 期 前 払 消 費 税	0	68,817,864	△ 68,817,864	皆減	—	0.2
	小 計	37,378,738,885	37,877,304,249	△ 498,565,364	98.7	98.6	98.5
流 動 資 産	現 金 預 金	440,312,618	515,431,482	△ 75,118,864	85.4	1.2	1.3
	未 収 金	85,068,083	67,840,517	17,227,566	125.4	0.2	0.2
	△ 貸 倒 引 当 金	△ 30,193	△ 30,000	△ 193	100.6	0.0	0.0
	そ の 他 の 流 動 負 債	52,319	50,000	2,319	104.6	0.0	0.0
	小 計	525,402,827	583,291,999	△ 57,889,172	90.1	1.4	1.5
資 産 合 計		37,904,141,712	38,460,596,248	△ 556,454,536	98.6	100.0	100.0

－資 産－

年度末総資産は、379 億 414 万円で前年度に比べ 5 億 5,645 万円減少している。

- ① 固定資産は 373 億 7,873 万円で総資産の 98.6%を占めており、前年度に比べ 4 億 9,856 万円(1.3%)減少している。これは主に、建築物 3 億 507 万円、機械及び装置 8,120 万円、長期前払消費税 6,881 万円の減少である。
- ② 流動資産は、5 億 2,540 万円で前年度に比べ 5,788 万円(9.9%)減少している。これは主に、未収金 1,722 万円が増加しているものの、現金預金 7,511 万円が減少しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
							令和2年度	令和元年度
負 債	固 定 負 債	企 業 債	16,393,762,499	16,822,815,214	△ 429,052,715	97.4	43.3	43.7
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	16,393,762,499	15,556,745,407	837,017,092	105.4	43.3	40.4
		その他の企業債	0	1,266,069,807	△ 1,266,069,807	皆減	0.0	3.3
		小 計	16,393,762,499	16,822,815,214	△ 429,052,715	97.4	43.3	43.7
	流 動 負 債	企 業 債	1,062,752,714	1,016,187,531	46,565,183	104.6	2.8	2.6
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,062,752,714	784,085,228	278,667,486	135.5	2.8	2.0
		その他の企業債	0	232,102,303	△ 232,102,303	皆減	0.0	0.6
		未 払 金	298,768,431	438,794,656	△ 140,026,225	68.1	0.8	1.2
		引 当 金	6,202,079	7,021,915	△ 819,836	88.3	0.0	0.0
		賞 与 引 当 金	5,063,135	5,772,000	△ 708,865	87.7	0.0	0.0
		そ の 他 引 当 金	1,121,600	1,238,000	△ 116,400	90.6	0.0	0.0
		その他流動負債	17,344	11,915	5,429	145.6	0.0	0.0
		小 計	1,367,723,224	1,462,004,102	△ 94,280,878	93.6	3.6	3.8
	繰 上 げ 金	長 期 前 受 金	18,780,887,887	18,850,572,803	△ 69,684,916	99.6	49.5	49.1
		国 庫 補 助 金	14,738,185,725	14,953,940,809	△ 215,755,084	98.6	38.9	38.9
		県 補 助 金	887,033,146	906,892,659	△ 19,859,513	97.8	2.3	2.4
		他会計補助金	1,198,356,638	1,060,549,588	137,807,050	113.0	3.2	2.8
		受益者負担金	1,004,362,486	973,827,434	30,535,052	103.1	2.6	2.5
		受益者分担金	37,876,999	39,570,314	△ 1,693,315	95.7	0.1	0.1
		他会計負担金	82,267,342	43,735,000	38,532,342	188.1	0.2	0.1
		受贈財産評価額	583,470,427	611,295,389	△ 27,824,962	95.4	1.5	1.6
		その他長期前受金	249,335,124	260,761,610	△ 11,426,486	95.6	0.7	0.7
		小 計	18,780,887,887	18,850,572,803	△ 69,684,916	99.6	49.5	49.1
	負 債 合 計		36,542,373,610	37,135,392,119	△ 593,018,509	98.4	96.4	96.6
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	1,307,845,126	1,248,764,126	59,081,000	104.7	3.5	3.2
		固 有 資 本 金	1,189,605,126	1,189,605,126	0	100.0	3.2	3.0
		組 入 資 本 金	118,240,000	59,159,000	59,081,000	199.9	0.3	0.2
		小 計	1,307,845,126	1,248,764,126	59,081,000	104.7	3.5	3.2
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	131,874,306	131,874,306	0	100.0	0.3	0.3
		国 庫 補 助 金	113,111,010	113,111,010	0	100.0	0.3	0.3
		県 補 助 金	8,263,618	8,263,618	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	10,499,678	10,499,678	0	100.0	0.0	0.0
		利 益 剰 余 金	△ 77,951,330	△ 55,434,303	△ 22,517,027	140.6	△ 0.2	△ 0.1
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 77,951,330	△ 55,434,303	△ 22,517,027	140.6	△ 0.2	△ 0.1
		小 計	53,922,976	76,440,003	△ 22,517,027	70.5	0.1	0.2
	資 本 合 計		1,361,768,102	1,325,204,129	36,563,973	102.8	3.6	3.4
	負 債・資 本 合 計		37,904,141,712	38,460,596,248	△ 556,454,536	98.6	100.0	100.0

－ 負 債 －

年度末負債は、365 億 4,237 万円で前年度に比べ 5 億 9,301 万円(1.6%)減少している。

・未払金は経常経費に係る営業未払金 4,868 万円、その他未払金 2 億 5,008 万円である。

－ 資 本 －

年度末資本は、13 億 6,178 万円で前年度に比べ 3,656 万円(2.8%)増加している。

- ① 資本金は、13 億 784 万円で前年度に比べ 5,908 万円(4.7%)増加している。
- ② 剰余金は、5,392 万円で前年度に比べ 2,251 万円(29.5%)減少している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 22,517,027	△ 55,434,303	32,917,276
減価償却費	1,109,264,958	1,211,650,586	△ 102,385,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	30,000	△ 29,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 708,865	5,772,000	△ 6,480,865
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 116,400	1,238,000	△ 1,354,400
長期前受金戻入額	△ 563,104,397	△ 625,911,509	62,807,112
受取利息及び配当金	△ 28,066	△ 25,700	△ 2,366
支払利息	267,856,173	287,228,964	△ 19,372,791
固定資産除却額	33,190,483	3,709,303	29,481,180
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,227,566	△ 24,084,055	6,856,489
未払金の増減額 (△は減少)	△ 140,026,225	△ 22,446,125	△ 117,580,100
その他流動資産の増減額	△ 2,319	△ 50,000	47,681
その他流動負債の増減額	5,429	11,915	△ 6,486
小 計	666,586,371	781,689,076	△ 115,102,705
利息及び配当金の受取額	28,066	25,700	2,366
利息の支払額	△ 267,856,173	△ 287,228,964	19,372,791
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,758,264	494,485,812	△ 95,727,548
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 698,889,376	△ 1,181,721,475	482,832,099
国庫補助金等による収入	244,652,954	521,472,534	△ 276,819,580
受益者負担金等による収入	59,167,011	56,295,625	2,871,386
一般会計出資金等による収入	59,081,000	65,510,540	△ 6,429,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,988,411	△ 538,442,776	202,454,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	633,700,000	739,300,000	△ 105,600,000
企業債の償還に充てるための基金による収入	29,700,000	20,000,000	9,700,000
県補助金等による収入	16,603,636	21,267,000	△ 4,663,364
一般会計負担金等による収入	42,889,071	41,523,439	1,365,632
一般会計補助金等による収入	178,698,174	213,127,158	△ 34,428,984
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,016,187,532	△ 969,875,889	△ 46,311,643
基金の支出	△ 23,292,066	△ 21,292,701	△ 1,999,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,888,717	44,049,007	△ 181,937,724
資金増加額 (又は減少額)	△ 75,118,864	92,043	△ 75,210,907
資金期首残高	515,431,482	515,339,439	92,043
資金期末残高	440,312,618	515,431,482	△ 75,118,864

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 9,875 万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 3,598 万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 3,788 万円であり、資金期末残高は 4 億 4,031 万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	98.6	98.5	—	—	—
	2	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	1.4	1.5	—	—	—
	3	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	43.3	43.7	—	—	—
	4	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	3.6	3.8	—	—	—
	5	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	53.1	52.5	—	—	—
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	185.6	187.7	—	—	—
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	102.3	102.4	—	—	—
	3	流 動 比 率 (%)	38.4	39.9	—	—	—
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	1.4	1.5	—	—	—
	5	当 座 比 率 (%) (酸 性 試 験 比 率)	38.4	39.9	—	—	—
	6	現 金 預 金 比 率 (%)	32.2	35.3	—	—	—
	7	負 債 比 率 (%)	88.2	90.6	—	—	—
	8	流 動 負 債 比 率 (%)	6.8	7.2	—	—	—

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回 転 率	1	総 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	—	—	—
	2	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	—	—	—
	3	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.0	0.0	—	—	—
	4	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.8	0.7	—	—	—
	5	未 収 金 回 転 率 (回)	19.3	102.2	—	—	—
	6	減 価 償 却 率 (%)	2.9	3.1	—	—	—
収 益 率	1	総 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	—	—
	2	自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	—	—
	3	純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	—	—	—	—	—
	4	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	98.8	97.1	—	—	—
	5	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	28.1	26.1	—	—	—
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.6	—	—	—
	2	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	93.5	83.9	—	—	—
	3	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	84.1	73.9	—	—	—
	4	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	278.9	283.4	—	—	—

・ 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

下水道事業については、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法に規定する財務規定等を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を統合して、2 回目の決算となる。

当年度の業務実績では、処理区域人口が 39,196 人で前年度に比べ 112 人(0.29%)の増加、水洗化人口は 27,666 人で前年度に比べ 55 人(0.20%)の減少、接続戸数は 9,857 戸で前年度に比べ 159 戸(1.64%)の増加、接続率は 70.58%で前年度に比べ 0.35%の減少となっている。

また、汚水処理水量は 3,372,169 m³で前年度に比べ 61,577 m³(1.86%)の増加、年間有収水量は 3,258,425 m³で前年度に比べ 83,931 m³(2.64%)の増加となった。

主な建設関連事業（消費税及び地方消費税込み）では、整備予定区域の管渠等整備工事が 6 億 2,724 万円、老朽化対策として施設管理の最適化を図るストックマネジメント計画の実施方針に基づいた施設・設備の点検、調査、修繕費用が 1 億 1,936 万 1 千円となっている。また、流域下水道事業建設負担金 1,247 万 9 千円、固定資産購入費 661 万 9 千円で総額 7 億 6,569 万 9 千円となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が 4 億 3,346 万円で、主な内訳は下水道使用料 4 億 2,882 万 2 千円、他会計負担金 447 万 8 千円であり、営業外収益は 13 億 3,270 万 8 千円で、主な内訳は他会計負担金 7 億 5,315 万 1 千円、長期前受金戻入 5 億 6,310 万 4 千円となっている。そのほか過年度損益修正益等の特別利益が 4,381 万 9 千円となり、収入の総額は、18 億 998 万 7 千円となった。

一方、支出では、営業費用が 15 億 4,104 万円で、主な内訳は減価償却費 11 億 926 万 5 千円が大部分を占め、流域維持管理負担金 1 億 4,600 万 2 千円、処理場費 9,726 万 9 千円、総係費 8,861 万 5 千円、管渠費 6,302 万 3 千円となっている。

営業外費用は 2 億 6,865 万 7 千円で、主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 6,785 万 6 千円で、そのほか過年度損益修正損の特別損失が 2,280 万 8 千円となり、支出の総額は、18 億 3,250 万 4 千円となっている。収支差引で 2,251 万 7 千円の純損失であった。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）について、収入総額 13 億 577 万 4 千円に対し、支出総額が 18 億 517 万 8 千円となり、差引 4 億 9,940 万 4 千円の不足額が生じている。この不足額については、当年度分消費税資本的収支調整額 1,523 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,281 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 9,135 万 2 千円で補てんしている。

令和 2 年度末における企業債の未償還残高は 174 億 5,651 万 5 千円で、前年度に比

べ3億8,248万7千円減少したが、下水道事業は建設改良費が大きく、それに伴う起債の償還額が多額になっているため、基準外繰入に頼るところは大きい。

終わりに、当年度は地方公営企業会計に移行して2年目となり、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の作成により、事業経営状況の可視化が図られている。

現状の使用料単価、汚水処理原価、経費回収率及び資本費の将来負担を考慮すると、事業運営は厳しいと言わざるを得ない状況である。

阿賀野市下水道事業経営戦略に基づく水洗化率向上等の経営健全化の取組を一層推進し、河川の水質保全と市民の安全・安心で快適な生活環境を実現するため、より一層良質な下水道サービスが提供されることを望むものである。